

平成 20 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書

社会環境的側面を加味した安全・安心な
国土形成の構築に関する研究

島根大学 プロジェクト研究推進機構 講師

濱野 強

<共同研究者>

立命館大学 文学部 准教授

中谷友樹

静岡県立大学 経営情報学部 公共政策系 准教授

藤澤由和

目 次

I. 研究目的・意義	1
II. 研究手法	3
III. 成果内容	5
○ 要旨	5
○ キーワード	7
○ 本編	8
1. ソーシャル・キャピタル	8
1-1. ソーシャル・キャピタル概念	8
1-2. ソーシャル・キャピタルの適用領域	12
1-3. ソーシャル・キャピタルと防災	14
1-4. ソーシャル・キャピタルの質問項目の構成	15
1-5. ソーシャル・キャピタルの質問項目	18
1-6. 本研究において用いるソーシャル・キャピタルの質問項目	22
2. 既存データに基づく検証	26
2-1. 都道府県単位での実証的検証	26
2-1-1. 自主防災組織の現状	
2-1-2. ソーシャル・キャピタルと自主防災組織	
2-2. 町丁目単位での実証的検証	31
3. 地域調査	35
3-1. 本研究の調査概要	35
3-2. 山形県A自治会の事例	36
3-3. 福岡県B自治会の事例	41
3-4. 新潟県C自治会の事例	46
4. 研究成果と今後の展望	
4-1. 研究成果のまとめ	50
4-2. 今後の課題	51

I 研究目的・意義

1. 研究の背景と目的

国土政策上の重要、かつ解決すべき急務な課題として、地域において安全・安心な生活の基盤となる新たな国土像を再構築する必要性が指摘されている。そうしたなかで今後、激甚な災害リスクの増加、さらには災害の広域化・複合化・長期化が予測される状況下において、地域を基盤として効率的、かつ効果的に災害に強い国土形成を推進していくためには、単に物理的な諸環境であるハード的側面をいかにして整備していくかという視座では十分でなく、その円滑な実行を支える住民、企業・団体等の多様な民間主体、さらには行政機関等における信頼、相互扶助などの社会的要因を基盤としたコミュニティのネットワークなどというソフト的な側面、すなわち地域住民の共助や自助の基盤となりうる社会環境要因への着目とその醸成を加味した展開が不可欠と考えられる。

そうしたなかで、本研究においては、地域住民の相互作用や共助の基盤となる社会環境要因について、「Social Capital (以下、ソーシャル・キャピタルとする)」概念を用いて実態の把握と課題を明らかにすることを試みた。ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を活発化することによって社会の効率性を高めることのできる信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (内閣府 2003)」と定義されており、諸外国では安全・安心 (Wilkinson 1998; Sampson, et al 1999)、健康 (Kawachi, et al 1997) などの領域において、定量的な把握に基づく政策展開への広がりを示している。

行政分野においてもソーシャル・キャピタルに対する関心の高まりをみせており、地域の自治力や問題解決能力を支えその基盤となるものとして位置づける見方が存在している。たとえばハーバード大学のパットナムは、ソーシャル・キャピタル概念に基づきイタリアでの州政府の行政パフォーマンスの違いについて検証している。具体的にはソーシャル・キャピタルが高い地域、すなわち水平的なネットワークが広がり、社会的な信頼が醸成され、連帯や参加という価値観が根付いており、さらに結社への参加が高い地域においては行政パフォーマンスがより良好であると結論付けている (Putnam 1993)。わが国においても農林水産省がソーシャル・キャピタルを基軸として、農村社会の再興・再生に関する検討を進めている (農林水産省 2007)。

こうした考え方は、欧米諸国を中心として、近年、その重要性が指摘されつつある一方で、わが国においては未だ具体的な実証データに基づく検討がなされていない。そこで、本研究の全体構想としては、これまで培われてきた国土基盤としての蓄積を活かし、かつ地域における社会環境要因を基盤とした安全で安心な災害に強い新たな国土形成の構築の方向性に関して、ソーシャル・キャピタル概念を用いて実証的な検証を行なうことを目的としている。

2. 本研究の意義

「ソーシャル・キャピタル」という社会環境要因を加味した本研究は、従来のハード面を中心に展開されてきた国土計画に新たな知見を加えると共に、より国民の意識レベルを加味した災害対策の推進とその評価を具体的に可能にする点において政策的な意義を指摘できる。また、グローバル化や人口減少に対応する国土の形成が求められるなかで、単に「安全・安心」な国土政策の構築にとどまらず、既存の社会環境要因を最大限に活かし、自立性を備えた特色のある地域戦略を構築し、新たな国土形成を構築していく上においても大いに寄与する知見を示唆しうるものと考えられる。

II 研究手法

(1) ソーシャル・キャピタル概念と質問項目の検討

これまで研究代表者らが一連の研究活動において作成してきたソーシャル・キャピタルの質問項目に関するデータベースを活用し、再度、先行研究の検討、およびエキスパート・オピニオンをふまえて、地域をベースとした防災対策の促進において適合的なソーシャル・キャピタル質問項目の選定を行なった。

(2) 既存データの分析に基づく実証的検証

公表されている二次データ、およびこれまで研究代表者らが一連の研究活動により構築してきたソーシャル・キャピタルデータに基づき、実証的な検証を実施した。すなわち、「ソーシャル・キャピタルが豊かであるならば、地域社会における防災活動や共助の意識の共有が促進される（されている）可能性がある」、という先行研究に基づく研究仮説に対して検討を行なったものである。

① 都道府県を分析単位とした検証

ソーシャル・キャピタルデータ（内閣府による公表データを用いた）と、防災対策データ（消防庁による公表データを用いた）の一つとして自主防災組織との関連性について検証を行なった。

② 町丁目を分析単位とした検証

ソーシャル・キャピタルデータ（共同研究者らがこれまでの研究活動によって構築したデータ）と、地域住民の意識の共有に関するデータ（上記と同様に共同研究者らが一連の研究活動により構築したデータ）との関連性について検証を行なった。

(3) 地域調査の実施

災害時において救出・救助、初期消火等が実施されるための基軸として、地域社会において日頃から地域住民の継続した努力（地域における防災活動の実際）、および地域住民の共助の意識の共有、ソーシャル・キャピタルの観点から量的、質的な調査を実施した。具体的には、山形県 A 自治会、福岡県 B 自治会、新潟県 C 自治会を調査対象地域として、自治会役員に対してインタビュー調査を行なうとともに、地域住民へのアンケート調査を実施した。

(4) 研究成果のまとめ

上記において得られた知見に基づき、以下の 3 点と今後の本研究の課題について明らかにしたものである。

第一には、ソーシャル・キャピタルの概念を地域における防災を考えていくうえで考慮すべき論点の整理と具体的な指標の提案を行なった。

第二には、上記の検討に基づき、今後の防災対策を地域において展開していくうえで、地域内における活動（既存の防災対策）、住民の共助に対する認識、ソーシャル・キャピタルの3側面をふまえ、地域特性に応じた今後のあり方について提言を行なった。

第三には、以上の点をふまえて、ソーシャル・キャピタル概念の活用が、今後の安全・安心な国土形成においていかに寄与するかという点について全体的な考察を行なった。

Ⅲ 成果内容

要旨

目的：

本研究においては、地域住民の相互作用や共助の基盤となる社会環境要因について、ソーシャル・キャピタル概念を用いて実態の把握と課題を明らかにすることを試みた。具体的には、これまで培われてきた国土基盤としての蓄積を活かし、かつ地域における社会環境要因を基盤とした安全で安心な災害に強い新たな国土形成の構築の方向性に関して実証的な検証を行なうことを目的とした。

分析の枠組み：

本研究においては、「ソーシャル・キャピタルが豊かであるならば、地域社会における防災活動や防災にかかわる共助の意識が促進される（されている）可能性がある」という研究仮説に対して、定性データ、定量データに基づく検討を行ったものである。

本研究においては、既存データを用いた分析、自治会を対象としたヒアリング調査、さらには自治会内住民を対象としたアンケート調査を実施し、本研究における仮説の検証を行ったものである。

方法：

本研究は、以下の4点より構成されている。すなわち、(1) ソーシャル・キャピタル概念と質問項目の検討、(2) 既存のデータ分析に基づく実証的検証、(3) 地域調査の実施、(4) 研究成果のまとめである。なお、(3) 地域調査の実施においては、福岡県A自治会、新潟県B自治会、山形県C自治会を調査対象として自治会役員に対するインタビュー調査を行なうとともに、地域住民を対象としたアンケート調査を実施した。

結果および考察：

本研究においてソーシャル・キャピタルとは、ソーシャル・キャピタル論者の一人であるPutnamの視座に基づき、信頼、規範、ネットワークという3つの側面より把握を試みた。そうしたなかで本研究においては、防災という領域のもつ独自性と防災に関する共助の視点から、各質問項目が意味しうる準拠地域について「ご近所」という地理的空間に関する視座を組み込んだ。その結果信頼については、多くの先行研究において用いられてきた「他人に対する一般的な信頼」に加えて、「ご近所の人に対する信頼」により把握を試みた。また規範についても同様に先行研究において用いられてきた「一般的な規範」に加え、「ご近所における規範」という2つの側面より把握を試みた。最後に、ネットワークに関しては、本研究において用いる方法が既存データの二次利用、および社会調査に基づくデータであることから、参加とつき合いの側面よ

り把握を試みた。先行研究において示されているネットワーク分析などによる方法論についても十分に考えられるが、本研究では社会的な交流や地域活動への参加の程度などより検討を行った。参加については、スポーツや趣味の会については多様な人々と出会う機会を有することから「一般的な参加」とし、一方で地縁的な活動については「ご近所における参加」として区別した。またつきあいについても上記と同様に、友人・知人とのつき合いに関しては「一般的なつき合い」とし、「ご近所の方とのつき合い」と区別し質問項目を構成した。なお、分析結果は下記の通りである。

第一にソーシャル・キャピタルデータ（内閣府による公表データを用いた）と防災対策データ（消防庁による公表データを用いた）の一つとして自主防災組織との関連性について検証を行なった。その結果、ソーシャル・キャピタル（近所つきあい）と自主防災組織率においては相関関係が示された。ただし、他のソーシャル・キャピタル（参加）とソーシャル・キャピタル（信頼）については有意な相関は示されなかった。

第二にソーシャル・キャピタルデータ（共同研究者らがこれまでの研究活動によって構築したデータ）と、主として防災にかかわると考えられる地域住民の共助意識の共有に関するデータ（上記と同様に共同研究者らが一連の研究活動により構築したデータ）との関連性について検証を行なった。その結果、ご近所と定義したすべてのソーシャル・キャピタル指標と地域住民の共助の意識の共有において相関関係が示された。また大変興味深い知見として、信頼、参加、つきあいについては、ソーシャル・キャピタル指標の意味する地理的範囲によってその知見が異なることが示されている点にあるといえる。すなわち町丁目を分析単位とした検証においては、「一般」という定義と、「ご近所」という定義によって相関係数に差異が生じていたものであり、「ご近所」と限定した場合においてより高い相関係数が示されたものである。

また、地域を対象とした調査よりは以下の点が明らかとなった。すなわち、従来からの地縁型のコミュニティが強くボンディング型のソーシャル・キャピタルを有している地域においては、旧来の地縁組織が担ってきた役割を踏まえる形での構成が自主防災組織の継続においては重要であることが推察された。言い換えれば、目的志向型の新たな組織を立ち上げることが従来活動との軋轢となり（実際、新潟県の自治会においては組織の構築においてこうした問題が生じている）、結果として十分な機能を発揮するとは考え難い。ただし、山形県のA自治会において明らかなように、従来ボンディング型のソーシャル・キャピタルが崩れている可能性がある場合においては、既存組織のみを活用した展開では、さらなる地域内の共助の意識の2極化を生じさせる可能性も推察された。その一方で、都市部においては、上記のボンディング型のソーシャル・キャピタルは非常に弱く、結果として住民間における災害や助け合いに関する認識についても非常に低い現状が示された。このような地域では、ブリッジング型のソーシャル・キャピタルの醸成とその活用が有用であると考えられた。

本研究においては、従来、概念的なレベルにおいて指摘されてきた、ソーシャル・

キャピタルが及ぼしうる安全・安心な国土形成への可能性について、実証的な検証が可能となる質問項目を先行研究に基づき作成をし、両者の関係性を示したものである。では、これらはどのような形で、今後の国土形成の視点に寄与しうるのであろうか。

第一には、これまで概念レベルでの主張はなされてきたが、実証的なレベルにおいては、その評価が難しいと考えられてきた安全・安心な国土形成、より具体的には防災にかかわる共助的側面におけるひとつの評価指標のモデルを提示したことである。

第二には、ソーシャル・キャピタルと安全・安心な国土形成との間において明確な因果関係が示されるのであれば、ソーシャル・キャピタルの醸成を基盤とした共助に基づく新たな国土形成の可能性を示唆することが可能になる。

第三には、上記に関連して、共助を意図した安全・安心な国土形成を考えた場合には、その地域特性が大いに影響を及ぼしうることは本研究結果よりも明らかである。そうしたなかで、ソーシャル・キャピタルを把握することにより、画一的な方法論にとどまらず、多様性を加味した展開が可能になるものと考えられる。

最後に、以上の点をまとめると、「ソーシャル・キャピタルの把握に基づく地域診断→自主防災組織の運営方針の決定→活動実施」、というサイクルに基づく展開が可能になれば、効率的、かつ効果的である安全・安心な国土形成の進展と評価に大いに寄与するものと考えられる。

○キーワード

ソーシャル・キャピタル、安全・安心、共助、地域防災

報告書本編

1. ソーシャル・キャピタル

1-1. ソーシャル・キャピタル概念

ソーシャル・キャピタルの理論的に源泉をどこに求めるかという問題については、ソーシャル・キャピタルとはいかなるものであるかという理解や、その定義に大きく左右されるといえる。たとえば Woolcock のソーシャル・キャピタルの理論的な流れに関する詳細な分析によると、ソーシャル・キャピタルとして議論されているものは、Alfred Marshall や John Hicks、さらには Adam Smith といった古典派経済学にまで遡ることができるのみならず、これら古典派経済学における議論の影響を色濃く受けていたいわゆるデュルケイム、ウェーバー、マルクスといった一連の古典的社会学を中心課題でもあったという点について指摘している (Woolcock 1998)。また Lin は、ソーシャル・キャピタルの歴史的流れについてマルクス経済学をはじめとする、様々な資本に関する議論を中心に歴史的流れを概観している (Lin 2001)。

これまでのソーシャル・キャピタルに関する議論の流れを概観した Ostrom ら (2003) によると、ソーシャル・キャピタル概念の先駆け的な地位に位置するものとして、de Tocqueville (1835)、Hanifan (1920)、Jacobs (1961)、Loury (1977)、Bourdieu (1986) を指摘しており、さらにソーシャル・キャピタル概念の実質的な統合者として Coleman (1988、1990)、ソーシャル・キャピタル概念を広く一般的認知させた人物として Putnam (1993、2000) を挙げている。

そこで、本報告書においては、まず、ソーシャル・キャピタル概念の構築に重要な役割を担った論者らについて以下にまとめるものとする。

(1) Hanifan・Jacobs・Loury・Bourdieu

現在のソーシャル・キャピタル概念への高い関心を生み出した直接的な源流がどの論者のどのような考え方にあるのかという問題意識については、それ自体がひとつのソーシャル・キャピタル論として展開できると考えられるが、そうしたなかで本書においては少なくとも多くの論者の最大公約数的な意味での源流として、なかでもその前史としてアメリカ合衆国ウエストバージニア州で活動を行なった教育者、かつ社会改良家である Lyda Judso Hanifan、都市研究者である Jane Jacobs、経済学者である Glenn C. Loury、さらにはフランスの社会学者 Pierre Bourdieu の視点について検討した。

第一に Hanifan におけるソーシャル・キャピタル概念は、彼が勤務していたウエストバージニア州における経験から、まちづくり (Community Building) を成功させるためには、ビジネスにおける活動と同様に、何らかの資本 (Capital) が必要であると

の認識に基づくものであったといえる (Hanifan 1916, 1920)。しかしながら彼が明言しているようにここでの資本 (Capital) とは、通常の意味での資本 (Capital) とは異なっており、善意 (good will)、仲間意識 (fellowship)、共感 (sympathy)、さらには社交 (social intercourse) というものを意図しており、社会を構成している個人や家族の間に生じるものであるとしている。また、こうした資本 (Capital) を欠いた状態では、地域づくり、特に地域での教育活動はままならないと主張している。そうしたなかで、地域における教育活動を成り立たせる基盤としての資本 (Capital) を醸成するために、コミュニティ・センターの役割と重要性を指摘している。こうした Hanifan の考え方は、現在のソーシャル・キャピタルにおける考え方と基本的には同じものであると考えられ、ソーシャル・キャピタルという考え方の核心をつくものであると考えられるが、彼のこうした考え方からソーシャル・キャピタルが広がり示されていなかった。

第二に Jacobs は、都市計画の観点から都市 (City)、近隣 (Neighborhood)、通り (Street) という一連のつながりのなかから、それらが機能するための重要性を検討している (Jacobs 1961)。そして、ソーシャル・キャピタルとの関連性においては、都市の流動性という観点から議論を展開しているのであるが、具体的には都市、特に都市における近隣の重要性は、そのネットワーク (Network) にあるとしている。またこのネットワークは都市特有の、その構成要素である住民の流動性という観点を加味したとしてもその流動性は緩やかなものであり、こうした近隣におけるネットワークはある種の集積性を帯びたものとして永続すると述べている。まさに、この集積性をおびて永続するネットワークこそが、Jacobs が捉えるソーシャル・キャピタルであると考えられる。

第三に 1970 年代に入ると経済学者である Glen C. Loury がソーシャル・キャピタルという考え方をを用いて、アフリカ系アメリカ人が社会的な利害関係のつながりから排除されている状態、つまり奴隷制と彼らに対する差別のありようの分析を試みている (Loury 1977)。Loury のソーシャル・キャピタルに関する定義を端的に表すとすれば「標準的な人的資本の特徴の獲得を促進する、社会的なポジションの結果を表現するための概念」(金光 2003) というものであるといえるが、より具体的には、ソーシャル・キャピタルをある種、個人の資源として捉え、人的資本を発展させる基盤として捉えている。ただしこのソーシャル・キャピタルは誰にでも同様に等しく資源となるというのではなく、特定の状況にある人々にとってある種の資源として有用である点を指摘している。したがってソーシャル・キャピタルは特定の家族関係や地域社会に内在し、かつそこにある若者や子供らの人的資本の発展に有効性を持つという意味で意味をもつものとなるといえる。ここから Loury はソーシャル・キャピタルを人的資本の基盤として捉え、かつその両者の関係性を差別の社会的構造という枠組みで捉えているといえる。

第四に社会学者 Bourdieu のソーシャル・キャピタルに関する考え方を、現在のソーシャル・キャピタル論におけるその影響の面でのどのように評価するかという問題は、それ自体が一つのソーシャル・キャピタル論であるといえる。そうしたなかで、Bourdieu の一連の著作におけるソーシャル・キャピタルの位置づけと特徴としては、次の二つの点が考えられる。まず、Bourdieu にはソーシャル・キャピタルにとどまらず様々な資本 (Capital) を提示し、そのなかでも特に有力な資本の一つとしてソーシャル・キャピタルを提示し、それら資本論の一環としてソーシャル・キャピタル概念が検討されているということである。次いで、社会構造（より端的には社会的ヒエラルキー構造）との関連における（ソーシャル）キャピタルという考え方を理論的な枠組みとして既存の社会理論との接合を目指した点である。

Bourdieu における資本論は、文化資本 (Cultural Capital) の側面が重要視されているが、文化資本論は必然的にソーシャル・キャピタルという別の資本に関わる議論の展開を導くことになったといえる。というのも Bourdieu における資本の捉え方は、基本的に個人の属性的な側面を強く兼ね備えるものであり、それらのまさに多様な資本関係が個人の社会的な地位や目的達成の難易度を決定していると考えられるからである。こうした考え方をより具体的に述べるとするならば、Bourdieu におけるソーシャル・キャピタルとは、ある種の特別な状況に付随しその状況に位置する人間が利用しうるコネクションとでもいえるものであり、さらにこのコネクションからは、そのような状況に位置しなければ得られない便益であると考えられる。したがってコネクションの大きさは、個人とその個人の置かれている立場や状況によりかなり異なるものであり、したがってそれぞれの個人が属する社会階級によってこうしたコネの大きさや性質が決まってしまうと Bourdieu は主張している。以上の点を鑑みると Bourdieu におけるソーシャル・キャピタルとは、所属する社会階級においてその階級に属する人々が利用でき便益をもたらすコネクションの量と質が規定され、この状態はさらにこの階級による有益なコネクションの量と質がさらに階級の差異を固定化するという一連のメカニズムを描くより関係性的な性質を帯びた個人の資本として描かれているといえる。

(2) Coleman・Putnam

第一にソーシャル・キャピタル概念を理論的なレベルにおいて精緻化し、より実質的なソーシャル・キャピタル概念に関する議論の道を開いた Coleman の重要性を無視しうることにはできない一方で、Coleman のソーシャル・キャピタルの考え方に対する評価には一定のバリエーションも存在するといえる。たとえば、Ostrom らは Coleman のソーシャル・キャピタル概念を合理的選択論の観点からその考え方を評価しているのであるが (Ostrom, et al 2003), その一方で Lin は Coleman のソーシャル・キャピタルに関する定義の曖昧さを指摘している (Lin, et al. 2001)。

Coleman は、方法論的個人主義の立場から集合行動（特にプラスになるような）を導く概念としてソーシャル・キャピタルを想定しているのであるが、これは、フリーライダーや共有地の悲劇といった社会科学の長年の課題に対して、社会学者のコールマンが導き出したある種の回答であるといえよう。つまり経済学で想定される社会的に独立した合理的個人としての人間を想定することは、囚人のジレンマやフリーライダーもしくは共有地の悲劇などと呼ばれる問題を克服できないのであるが、ソーシャル・キャピタルという考えを理論的に精緻化することによりたとえ合理的な個人であっても集団行動を起しうるメカニズムを描こうとしたといえる。

こうした Coleman のソーシャル・キャピタル概念であるが、その特性が個人的なものであるのか、もしくはより集合的なものであるかに関してはその表現には幾分曖昧さが存在している点是否定できない。より具体的にソーシャル・キャピタルは、他の資本（形態）と異なり具体的な形態を取るものではなく、あくまでも人々の関係性に埋め込まれたものであると主張することにより（Coleman 1990）ソーシャル・キャピタルの特質は集合的なものであることを指摘している一方で、ソーシャル・キャピタルを社会構造の単なる要素として関係性そのものとしてのみ捉えるのではなく、個人にとっての資源として捉える必要があると主張している（Coleman 1990）。つまり Coleman にとってソーシャル・キャピタルは、たしかに社会構造に埋め込まれたある種の社会関係に内在するものであるが、その影響や作用の帰結は必ずしも集団ばかりではなく個人にも及ぶもの、さらに個人に及ぶ点を重視しているのであるという点を考慮していることを考えると Coleman における上記のソーシャル・キャピタルの議論はある種の一貫性を持つものと考えられる。

この点はソーシャル・キャピタルに関わる議論全体に関わる点であるが、そもそもソーシャル・キャピタルが個人レベルのものであるのか、集合レベルのものであるのか、また個人に属する資源であるのか、集団に属する資源であるのかといった議論は意味がないものであるといえる。なぜならば、ソーシャル・キャピタルのどの側面を、どのように捉えるかによってソーシャル・キャピタルの定義とそこから生じる議論は様々なものが考えられるからである。Coleman のソーシャル・キャピタルという考え方は、いわばソーシャル・キャピタルの諸側面を最大限に一つの理論に内包する形で捉えたものであり、ソーシャル・キャピタル自身は関係性の特質に内在化するいわば集合的な資産であるが、その効果や帰結は必ずしもそうした関係性のみ立ち返るものではなく、その構成要素でもある個人にも影響を及ぼすものであるという意味で個人の資産でもあるとする立場である。

第二には、ソーシャル・キャピタル概念の現在の隆盛、そして一般化をもたらした論者として Putnam が最も重要な論者であることは誰も否定できない。Putnam のソーシャル・キャピタルに関する本邦での解説はすでに多くのものが出されている点からも明らかであり、パットナムはソーシャル・キャピタル概念におけるその抽象性や曖

味さという点をよりシンプルな定義によってソーシャル・キャピタル概念を明確化し、より理解可能なものとしたといえる。そして、その問題関心は、市民社会のありようをソーシャル・キャピタルという概念で操作化し、さらにこの概念を地域社会のパフォーマンスという集合レベルの被説明変数との関係で用いた点にあるといえる。

これはつまり Putnam のソーシャル・キャピタル論は、これまで曖昧もしくはたぶんに記述的かつ哲学的であった市民社会の考えとその具体像をソーシャル・キャピタルという概念により明確化し、かつ具体的な実証のレベルにまで議論を進めたものであったといえる。そして、上記の Bourdieu や Coleman が内包している理論的な複雑さを、市民社会のある種の指標としてのソーシャル・キャピタルという集合的な説明変数によって地域社会のパフォーマンスという集合的な被説明変数を説明するという比較的明確な理論によって乗り越えるものであったといえる。

こうした理論図式の明確さは、Putnam のソーシャル・キャピタル論を広く学術分野のみならず一般にも広げる重要な要素であったと考えられるが、さらにもう一つの重要な要素として比較的簡潔なソーシャル・キャピタルの定義の仕方であったと考えられる。つまり Putnam は、ソーシャル・キャピタルをともしれば過度に抽象的、かつ時には記述のレトリックとして用いられがちな考え方を具体的かつ端的に「社会的つながりは価値をもつ」という観点から明確な定義を与えたのであったといえる (Putnam 2000)。さらにソーシャル・キャピタルにおける社会的つながりと価値という両要素を市民活動への参加のあり方や信頼、および互酬性 (reciprocity) という測定可能な指標へと発展させることによって、より実証的な議論への道を開き多くの研究者、政策立案者そして一般人のソーシャル・キャピタルへの関心を高めたと考えられる。

1-2. ソーシャル・キャピタルの適用領域

近年、ソーシャル・キャピタルへの関心は学術分野における研究量の増大という形だけでなく、この概念が適用される政策的領域に関しても、経済成長、教育、犯罪、健康、行政、地域開発と非常に多岐にわたる形で展開をみせている。たとえば、国際機関である世界銀行は、1993 年の段階で Putnam を含む学識経験者らによるソーシャル・キャピタルに関する専門家委員会を組織して議論を開始し (World Bank 1998; Grootaert, et al 2001)、1997 年にはソーシャル・キャピタルをテーマとしたワークショップが開催され、2000 年にその成果が公表されている (Dasgupta, et al 2000)。また、OECD も 2000 年に開催された国際会議においてソーシャル・キャピタルを主要な議題の一つとして、翌年にその成果を公表している (OECD 2001)。

個々の国々の展開に着目すると、イギリス、アメリカ、オーストラリア、アイルランド、カナダなどの主としてアングロサクソン系諸国を中心として政府などによってソーシャル・キャピタルの把握を様々な形で試みている。たとえばイギリスにおいては、2002 年より一部の政策担当者、および統計の専門家らがソーシャル・キャピタル

に関する理論的な検討とその測定に関する議論を開始し、さらに同年には OECD と共同でソーシャル・キャピタルの測定に関する国際比較を目的とした会議を開催している (OECD 2002)。イギリスにおいては、こうした活動を受けて Office for National Statistic を中心に、統計を活用した政策的観点からソーシャル・キャピタルの実証的検討への取り組みがなされており (Harper, et al 2003)、政府の見解ではないとしながらも、内閣府関係者らによるソーシャル・キャピタルに関する報告書が出されている (Aldridge, et al 2002)。また、オーストラリアにおいても、2000 年より統計の専門家による議論が開始されており、2006 年 4 月にはソーシャル・キャピタルに関する質問項目を含む大規模全国調査が行なわれることとなっている (Australian Bureau of Statistics 2000)。また、わが国においても内閣府を中心としてソーシャル・キャピタルに関する政策的な調査研究が行なわれている (内閣府 2003; 内閣府 2005)。

このように、現在、ソーシャル・キャピタルは、非常に多岐にわたる領域に広がりを見せているのが理解できるが、より具体的な展開が見られる領域として大きな分類を行なうとするならば、経済活動に関わる領域、民主主義や政治に関わる領域、地域の健全性に関わる領域、健康や福祉に関わる領域などである。たとえば、Putnam はソーシャル・キャピタルに関して論じたその代表的な著書の中において、ソーシャル・キャピタルの適用される領域として「教育および児童福祉 (Education and Child Welfare)」、「安全で生産的な近隣地域 (Safe and Productive Neighborhood)」、「経済的繁栄 (Economic Prosperity)」、「健康と幸福感 (Health and Happiness)」、「民主主義 (Democracy)」の 5 つの領域を挙げている (Putnam 2000)。

また、近年ソーシャル・キャピタルに関する包括的な概説を行なっている Halpern も、ソーシャル・キャピタルが応用可能な領域として「経済発展 (Economic Performance)」、「健康と幸福感 (Health and Well-Being)」、「犯罪 (Crime)」、「教育 (Education)」、「統治形態とその効果的形態 (Government and Effective State)」の 5 領域を取り上げている (Halpern 2005)。

さらに、上記の二人とは若干ことなる立場からソーシャル・キャピタルを論じている Baker は、主としてビジネスとの関係から「就職 (Getting a job)」、「報酬と昇進 (Pay and Promotion)」、「影響力と効果 (Influence and Effectiveness)」、「ベンチャー・キャピタルと資金調達 (Venture Capital and Financing)」、「組織学習 (Organizational Learning)」、「マーケティング (Marketing)」、「戦略的連携 (Strategic Alliance)」、「合併・買収 (Mergers and Acquisitions)」、「民主主義 (Democracy)」、「幸福 (Happiness)」、「健康 (Health)」、「長寿 (Longer Life)」に関してソーシャル・キャピタルとの関連がみられることを述べている (Baker 2000)。

これらの論者らが示しているソーシャル・キャピタルの適用領域は様々であるが、大きく分けて「健康」、「福祉」、「教育」、「地域安全・安心」などのいわゆる社会問題

や社会政策にかかわる領域、「経済発展」、「組織展開」などの経済、とくに開発経済、および経営組織に係わる問題や経済政策、労働政策に係わる領域、そして「民主主義」に代表される統治やその具体的な形態としての行政機構に係わる問題であると考えられる。

1-3. ソーシャル・キャピタルと防災

平成 20 年度防災白書において、地域における自主的な活動に関しては、下記の通り述べられている。すなわち、「特に、大規模災害時には、電話が不通となり、道路、橋りょう等は損壊し、電気、ガス、水道等のライフラインが寸断され、常備消防をはじめとする防災関係機関等の災害対応に支障を来すことが考えられる。また、広域的な応援態勢の確立にはさらに時間を要する場合も考えられる。このような状況下では、地域住民一人ひとりが「自分たちの地域は自分たちで守る」という固い信念と連帯意識の下に、組織的に出火の防止、初期消火、情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水等の自主的な防災活動を行うことが必要不可欠である。阪神・淡路大震災においては、地域住民が協力し合って初期消火を行い、延焼を防止した事例や、救助作業を行い、多くの人命を救った事例等が数多くみられ、地域における自主的な防災活動の重要性が改めて認識された。」と述べられている。

それでは、こうした各地域における自主的な活動はどのように展開をしていくべき（今後の展開を考えるべき）であろうか。この点に関して、近年、「ソーシャル・キャピタル概念を用いた議論がなされつつある。

たとえば、梶ら（2008）はソーシャル・キャピタルと「共助」について以下の指摘をしている。すなわち、社会人間関係という目に見えない特性を、客観的に計測したものがソーシャル・キャピタルであるが、この概念と「共助」の活動との関係については、まず居住地域単位でソーシャル・キャピタルを計測し、それが少ない地域についてはその原因を追及して解決の方法を探ることにより、地域社会の深層に潜む防災活動における「共助」体制確立の障害を乗り越えることができよう、と述べている。

また、石田（2008）は、震災後の復旧の観点からソーシャル・キャピタルの重要性を指摘している。すなわち、「人と人の中にあるつながりや結びつきというソーシャル・キャピタルの性質を考える一つとしては、震災後の仮設住宅などへの人々の振り分けである。阪神淡路大震災のときは、まだ防災や減災といった活動や概念もまだ大きく芽生えていないという状況で、また被災者数や被害状況も円滑には対処しきれない状況ではあったが、結果的には、仮設住宅への振り分けの基準を年齢や家族構成などによって定めて実施することとなった。そうするとどのようなことになったか。ひとまず一時的であっても、いままであったコミュニティの関係が崩れ、日常生活の協力関係や立ち話といったつきあいが少なくなり、また新たな関係を築く必要が出てきた。しかしながら、時間が経つにつれて元のコミュニティは形成されにくくなり、ま

た新しいコミュニティの形成が円滑に進んだところはそう多くなかったように思われる」と述べている。

しかしながら、こうしたソーシャル・キャピタルと防災に関する論点に関する分析事例は極めて限られている。たとえば、Moore (2004) は洪水被害を例として、ソーシャル・キャピタルが共同体における防災体制、さらに災害からの復興などの側面において有用である点を指摘している。また、震災被害からの復興の観点より、ソーシャル・キャピタルは震災からの復興スピードの点で重要な役割を果たしており、ソーシャル・キャピタルを有するコミュニティは集団的意思決定を先取りし、スピーディな復興をもたらすと指摘されている (Shaw 2004)。そうした一方で、ソーシャル・キャピタルの負の側面についても指摘がなされている (Murphy 2007)。すなわち、ソーシャル・キャピタルの有用性の程度については、災害の全体的な大きさに関係するものであり、あまりに被害が大きいと利他的行為は妨げられるとされている。つまり、もたらされた援助がよそ者に対しては分配されない可能性を危惧するものであり (結合型(ボンディング)ソーシャル・キャピタルの負の側面)、これを克服するためにグループ間におけるつながり (橋渡し型ソーシャル・キャピタル) の重要性を指摘しているものである。

1-4. ソーシャル・キャピタルの質問項目の構成

(1) 認知的ソーシャル・キャピタルと構造的ソーシャル・キャピタル

認知的ソーシャル・キャピタルとは、人々の感覚 (価値や認識といったもの) に基づいた、それゆえに主観的なソーシャル・キャピタル概念である。その一方で構造的ソーシャル・キャピタルとは、客観的に (観察や記録によって) 検証できる人々の行動 (関係のつながり、ネットワークといったもの) に基づくソーシャル・キャピタル概念と区分できる (藤澤他 2008)。

認知的ソーシャル・キャピタルとして先行研究において用いられている指標として、信頼があげられる。ソーシャル・キャピタル研究における信頼とは、主として家族や近隣などの身近な人々や特定の組織などに対する信頼ではなく、幅広い他者一般に対する信頼について問うものを意図した研究が多くなされていた。したがって、具体的な質問としては、General Social Surveys において用いられている「一般的に言って、人は信用できると思いますか」、および「他人と接するときには、相手の人を信頼して良いと思いますか。それとも、用心した方がよいと思いますか (Generally speaking, would you say that most people can be trusted, or that you can't be too careful in dealing with people?)」が一般的であり、各調査によってワーディングには多少の変化はあるもののこれらの質問が最も多くの研究において用いられている現状にある。

さらに Putnam をはじめとしたハーバード大学 John F. Kennedy School of

Government を主体とする Saguaro セミナーと呼ばれる研究プロジェクトにおいては、Social Capital Community Benchmark Survey (以下、SCCBS) においては下記の質問が用いられている。SCCBS における信頼は、社会的信頼 (social trust) と人種間信頼 (inter-racial trust) の二つから構成されており、より具体的には、社会的信頼 (social trust) とは、自分の居住地や、生活に関わるなかでの良く見知った特定の人々への信頼をこえた、特定の個人に対するものではない一般的な信頼感を意味するものであるとされている。実際の質問形式としては、回答者に対して、近所の人々、職場の同僚、店員、同じ宗教に属する人、地元の警察のそれぞれを信頼することができるかと尋ねると同時に、「大部分の人々は信頼できるか」という問いを提示している。その一方で、人種間信頼 (inter-racial trust) とは、特定の人種間同士における信頼感を検討するものであり、特定の地域内における多用な人種間構成という状況において、どの程度ソーシャル・キャピタルが構築しうるのかという点を把握するものであるとされている。

構造的ソーシャル・キャピタルとして先行研究において用いられている指標として、参加 (メンバーシップ) があげられる。主として、フォーマルな参加 (メンバーシップ) とインフォーマルな参加 (メンバーシップ) の両者に基づく調査が実施されている。具体的には、フォーマルな参加 (メンバーシップ) としては政治、教育、雇用 (組合を含む)、信仰、スポーツ・音楽・ダンス・演劇・そのほかの趣味、個人あるいは近隣の (福利) 厚生、年齢・性別・エスニックに固有なものがあり、インフォーマルな参加 (メンバーシップ) としては、世帯内の家族、世帯外の家族、友人、同僚などがあげられている。

(2) 結合型ソーシャル・キャピタルと橋渡し型ソーシャル・キャピタル

結合型ソーシャル・キャピタルは、あなたが「うまくやっていける」ことを可能にする同じコミュニティの人々との強力な紐帯である。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、他の地域の人々とのフォーマルおよびインフォーマルなつながりであり、人を「成功させる」何かである。その一方で橋渡しとは、異なる構造的な権力を持つ個人間のつながりを意味しており、上向き (up)、および下向き (down) の両方のつながりを指すことができる (藤澤他 2008)。

これらのソーシャル・キャピタルが有する特性とコミュニティの関係性について、石田 (2008) は下記のとおり論じている。すなわち、「人の流動性の低いコミュニティや地縁組織であるならば地域性や共同性が強くなるだろうから、ボンディング型ソーシャル・キャピタルの高い社会であるといえる。かたや、現在の都市的なそれらは流動性が高く、異質な人間の集まりとなっており、緩やかにつながることが求めている。言い換えれば、ボンディング型ソーシャル・キャピタルは小さい社会となる。そして、日本のコミュニティにおいて考えてみると、ボンディングの力の強い地縁組織やコミ

コミュニティは未だに多く見られる。そしてその力はいい方 (positive) にも悪い方 (negative) にも働く。たとえば、結びつきが強いと地域の人々を認識することができ、知らない人がいた場合にはその人を知らない人として察知できる。つまり、安全・安心を確保するための布石となる。言い換えれば、排他的な力が強い社会である。しばしば、都市部の人があるようなコミュニティに移り住んだ場合になかなか仲間として迎え入れてもらえないという話を聞くことがあり、時には外国人は受け入れないという方針を決めたという状況まで生じる状況も見られる。一方で、都市部では人の流動性が高く、より個人の生活を満喫しようという傾向が強い。つまり、その地域に長く居住するわけではないので、コミュニティに対する投資を行おうという動機は高まらない。そして、どちらかという都市の人々は地域性にこだわらない、自発的な参加が可能なボランティア団体やスポーツクラブなど、いわゆるアソシエーションを好む。最近のソーシャル・キャピタルの議論ではブリッジング型のソーシャル・キャピタルが重要であるという主張が大きく、ボンディング型のその重要性がほとんど議論されることがない。もちろん、結束が強すぎると先のように排他的な力が働くことがある。しかしながら、たとえば空き巣阻止、災害時要援護者支援、高齢者見守り、子どもの安全確保といった目的を達成するには、近所づきあいなどの地縁的な結びつきが非常に重要になる。これらの課題に対しては、そこに住む人の取り組みでなければ功を奏さない。地元のことや隣人のことを知らなければ対処ができないし、いざというときには遠方の人では対処しようがないというのは自明である。したがって、ブリッジング的な社会関係が社会の発展には重要であっても、それだけを高めようとして、ボンディング型ソーシャル・キャピタルを放ったらかしにすると、アンバランスなソーシャル・キャピタルの形成しか達成されない。」と論じている。以上の点を鑑みると、ソーシャル・キャピタルが示しうる現状を明らかにすることで、地域が目指すところの (最も効率的な) 防災対策の議論が可能になるものと考えられよう。

(3) ソーシャル・キャピタルではないもの

実証的なソーシャル・キャピタル研究の第一人者の一人であるハーバード大学の Kawachi らはソーシャル・キャピタルでないものとして以下の指摘をしている (藤澤他 2008)。すなわち、「ソーシャル・キャピタル研究に関わる大きな問題の一つは、ソーシャル・キャピタルではない多くのものを測定し、そして、ソーシャル・キャピタルという表題の下にそれらをひとくくりにしている傾向があることである。こうしたものは、ソーシャル・キャピタルと健康との間の因果関係に介入するものかもしれないが、ソーシャル・キャピタルの定義を曖昧にしてしまわないことが重要である。現時点においては、ソーシャル・キャピタルとそのアウトカムとを実証的に区別することに関してはより厳密な考え方が存在するようである。ソーシャル・キャピタルと健康に対する一般的な概念的枠組みにおいては、左側に「曖昧な部分をそぎ落とした非

常に厳密」なソーシャル・キャピタル概念があり、右側に健康アウトカムがあるとすれば、真ん中には中間的なアウトカム（あるいは、別の表現を用いれば代替的な決定要因）の余地がある。そして、物事が曖昧になるのは、この中間点においてである。場合によっては、ソーシャル・キャピタルとして見なされるが、ソーシャル・キャピタルと健康との間における中間的な変数としたほうがより正しく、また有用と考えられるものとしては、以下のものがある。すなわち、帰属意識、地域享有、移動・滞在の望ましさ、近隣の質・魅力、安全・犯罪である」と指摘している。

1-5. ソーシャル・キャピタルの質問項目

ソーシャル・キャピタルに関する概念的な議論とその具体的な適用領域については上述のとおりで非常に多様であるといえるが、その一方でソーシャル・キャピタルをどのように測定するのかという点に関しても、様々な試みがなされている。こうしたソーシャル・キャピタルを実証的に把握するという点において Putnam の影響は理論的な面に劣らないほど影響力は大きいものであると考えられる。

具体的には、ソーシャル・キャピタルの下位構成概念を信頼、互酬性などの規範、ネットワークとし、その具体的な地域ガバナンスの指標として、州政府の内閣安定性、予算の迅速さ、統計情報サービス、改革立法、立法的イノベーション、保育所、家庭医制度、産業政策、農業支出規模、医療支出、住宅・都市開発、官僚機構の応受性を取り上げ、市民社会の成熟度としては、州レベルおよび国政レベルの投票率、新聞購読率、スポーツや文化団体の活性度を統合指標として取り上げている (Putnam 1993)。

さらに Putnam は、ソーシャル・キャピタルに焦点を当てた著書においてアメリカの州レベルにおけるソーシャル・キャピタルを複数のデータから構成された指標を用いて検討を行なっている (Putnam 2000)。それらは、「コミュニティにおける組織活動の指標」、「公的問題への参加に関する指標」、「コミュニティにおけるボランティア活動の指標」、「インフォーマルな社交に関する指標」、「社会的信頼に関する指標」の5つの大項目からなる指標群から構成されている。さらに、これらはより具体的な測定項目から構成されており、たとえば「コミュニティにおける組織活動の指標」に関しては「前年に地域組織の委員を務めた者の割合 (%)」、「前年にクラブや組織の役員を務めた者の割合 (%)」、「人口 1000 人あたりの市民的もしくは社会的組織の割合 (実数)」、「前年におけるクラブの会合への平均出席回数 (実数)」、「グループへの所属の平均数 (実数)」である。またこれらのソーシャル・キャピタル指標は、複数のデータソースから作られたものであり、主たるデータソースは General Social Survey (1974-96)、Roper Social and Political Trends Archive ((1974-94)、DDB Needham Life Style Archive という 3 つの独立した調査アーカイブと US Statistical Abstracts (1994 年版)、Non-Profit Almanac (1992-93 年版)、County Business Patterns 1977-1992 (商務省データ) における civic and social associations (SIC 8640) という 3 つの政

府機関データからなる (Putnam 2000)。

こうした Putnam によるソーシャル・キャピタルの実証的把握という試みは、その後、様々な反応を生み出したのであるが、主として二つの方向性となり現在に至っているといえる。第一には、Putnam などにより示されたソーシャル・キャピタルに関する理論的、および実証的な試みを受けて、独自にソーシャル・キャピタルの把握を試みようというものである。第二には、Putnam が試みたように既存のデータを用いて二次的にソーシャル・キャピタルを把握しようとする試み（二次データを用いた把握）である。なお、二次データを用いたソーシャル・キャピタルの把握に関しては、米林ら（2006）が World Value Survey と General Social Survey を中心として概観的な検討を行っており、また独自に指標を提案し、それらに基づき検証を行なうことを想定していることから、本報告においては、第一の視点に関して検討を行なったものである。独自にソーシャル・キャピタルの把握を試みるという動きには、様々領域でその試みがみられるが、その規模と包括性という点で、世界銀行 (World Bank) による取り組み、Putnam とハーバード大学を中心とする取り組みが際立っていると考えられる。そこで以下では、これら二つのソーシャル・キャピタルを実証的にとらえた取り組みを概観し、その論点がどのような点にあるかに関して検討を行なうものとする。

(1) 世界銀行 (World Bank)

世界銀行によるソーシャル・キャピタルへの取り組みは、1993 年の秋にソーシャル・キャピタルなどを議論する場として、Putnam や Amartya Sen をメンバーとする Advisory Council to the Vice Presidency for Environmentally Sustainable Development at the World Bank の設立にみるることができる。活動は、1997 年に世界銀行が主催するソーシャル・キャピタルに関するワークショップにおいて結実し、その成果については 2000 年に公表されることとなる (Dasgupta, et al 2000)。また同時に 1996 年に世界銀行を中心に研究者、政策立案者らなどからなる Social Capital Initiatives がスタートし、一連のワーキング・ペーパーを公表されるとともに、ソーシャル・キャピタルの実証的な把握に関する検討についても行われていくこととなる (Grootaert, et al 2002)。

こうした活動は、非常に多くのソーシャル・キャピタルを把握する指標を確立する試みを刺激してきたといえるが、世界銀行が明確な形でイニシアティブを持って展開してきた測定の試みとしては、The Social Capital Assessment Tool (以下、SOCAT/SCAT) などが存在する。SOCAT/SCAT は、多面的にソーシャル・キャピタルを把握することを目的としてデザインされたものであり、収集されるデータは量的、および質的データの両方とされるが、こうしたデータの収集によってソーシャル・キャピタルの認知的側面 (cognitive aspects)、および構造的側面 (structural aspects) の両者が把握可能となるとされている。また SOCAT/SCAT は、通常多くの国々で実施されている所得、

労働、支出などを把握するための既存の調査を踏まえたものであり、なかでも Living Standard Measurement Survey (Grash, et al 2000) や Social Dimensions of Adjustment Integrated Survey (Delaine, et al 1991) における内容を踏襲していることから、これら既存の調査とのデータの連結が可能であり、より深い分析と政策的な検討が可能となっている。

また、SOCAT/SCAT とは別に、Social Capital Integrated Questionnaire (以下、SOCAP IQ/SC IQ) と名付けられたソーシャル・キャピタル把握のための調査項目が存在している (Grootaert, et al 2004)。この SOCAP IQ/SC IQ は、世界銀行の主たる対象国である発展途上国におけるソーシャル・キャピタルの把握を目指したものであり、量的データを収集するために用いられている。なお SOCAP IQ 自体は、独立した調査として行われるというよりも、他の大規模な世帯単位調査 (Living Standards Measurement Survey や Household Income/Expenditure Survey) の一部としてこの SOCAP IQ/SC IQ を用いることを想定している。さらにこの SOCAP IQ/SC IQ においては、ソーシャル・キャピタルに関する6つの側面を把握するように設計されているのであるが、具体的には、「集団とネットワーク (groups and networks)」、「信頼と連帯 (trust and solidarity)」、「集合行動と協同 (collective action and cooperation)」、「情報とコミュニケーション (information and communication)」、「凝集性と包摂 (social cohesion and inclusion)」、「エンパワーメントと政治的行動 (empowerment and political action)」である。この SOCAP IQ/SC IQ の開発に関しては、Putnamをはじめとする複数の外部専門家らが関与し、さらにはタンザニア (Narayan, et al 1999)、インドネシア (Grootaert, et al 2001)、ウガンダ (Narayan, et al 2001) などにおける知見をふまえたものである。

これら世界銀行が主体となって開発が進められたソーシャル・キャピタルは、SOCAT/SCAT や SOCAP IQ/SC IQ 以外にも様々な展開がみられる。たとえば、Harpham らは SCAT に対する批判的な検証を元により具体的かつ実地的なソーシャル・キャピタルを把握するための adapted version of SCAT (以下 A-SCAT) を開発している (Harpham, et al 2002)。この A-SCAT の主要な特徴の一つとしては、ソーシャル・キャピタルの認知的側面 (Cognitive aspect) と構造的側面 (Structural aspect) の両者を区別し、かつ統合している点にある。さらに A-SCAT は、主たる調査対象を低所得、かつ識字率が低い地域や国を対象としており、その実施に要する時間も 15 分程度と SCAT に比べてかなり簡便なものとされており、コロンビア (Harpham, et al 2004)、およびサハラ砂漠以南のアフリカ諸国 (Thomas 2003) での調査において用いられている。

(2) Social Capital Community Benchmark Survey

世界銀行によるソーシャル・キャピタルに関する一連の活動が、主に発展途上国を対象としたものである一方で、先進国なかでもアメリカを中心として進められてきた

ソーシャル・キャピタルの実証的な把握の試みも存在する。具体的には Social Capital Community Benchmark Survey (以下、SCCBS) と呼ばれるもので、全米 29 州の 40 地域においてソーシャル・キャピタルを把握しようという大規模な試みである。

SCCBS の開発とその実施に関しては、Putnam の一連のソーシャル・キャピタルに関する研究成果とその業績、ハーバード大学 John F. Kennedy School of Government を主体とする Saguaro セミナーと呼ばれる研究プロジェクト、および実践イニシアティブが基盤となっている。Saguaro セミナーは、1999 年にハーバード大学で開催されたソーシャル・キャピタル測定ワークショップ (Social Capital Measurement Workshop) での議論が出発点となっており、このワークショップにおいてはソーシャル・キャピタルとその測定などに精通する 9 名の研究者からなる検討委員会 (Scientific Advisory Committee) によって、ソーシャル・キャピタルの具体的な把握に関して検討が行なわれている。

また SCCBS が着手された背景には、Putnam のソーシャル・キャピタルに関する著書が 2000 年に発表されて以降、ソーシャル・キャピタルに関する様々な議論が一般大衆をも巻き込んで活発化したのであるが、ソーシャル・キャピタルという考え方には未だ不明瞭な側面が多いという論点が指摘されており、こうした問題を開かれた議論の場で検討し、さらに実証的に把握することによりソーシャル・キャピタル概念をより明確化し、ソーシャル・キャピタルを具体的に高めるための方策を見出すことにより克服していくというのが SCCBS の基本的な考え方であった。さらに、ソーシャル・キャピタルを政策的な水準において議論しうるためには、ソーシャル・キャピタルに関する明確なエビデンス、もしくは実証データが必要であり、SCCBS はそうした背景より実施されたものであったといえる。

SCCBS におけるソーシャル・キャピタルの把握は、複数の側面からのアプローチという方法を取っている。その主要な側面は、信頼 (Trust)、友人関係の多様性 (Diversity of friendship)、政治参加 (Political participation)、市民活動におけるリーダーシップと集団への参加 (Civic leadership and associational involvement)、インフォーマルな社交 (Informal socializing)、寄付とボランティア (Giving and volunteering)、信仰を基盤としたかかわり (Faith-based engagement)、地域における市民的活動のかかわりの平等度 (Equality of civic engagement across the community) とされる。

このように SCCBS は、当然のことながら Putnam のソーシャル・キャピタルに関する考え方を実証的により精密に検証しようとするものであるといえる。とくに信頼や参加という側面を重視し、その認知的な側面からソーシャル・キャピタルにアプローチするという意味において、その傾向を容易に理解することができる。また SCCBS は、その回答に際して約 25 分程度の時間を要することから、5 分から 10 分に短縮することが可能となる簡易版 (Short Version) も作成されている。

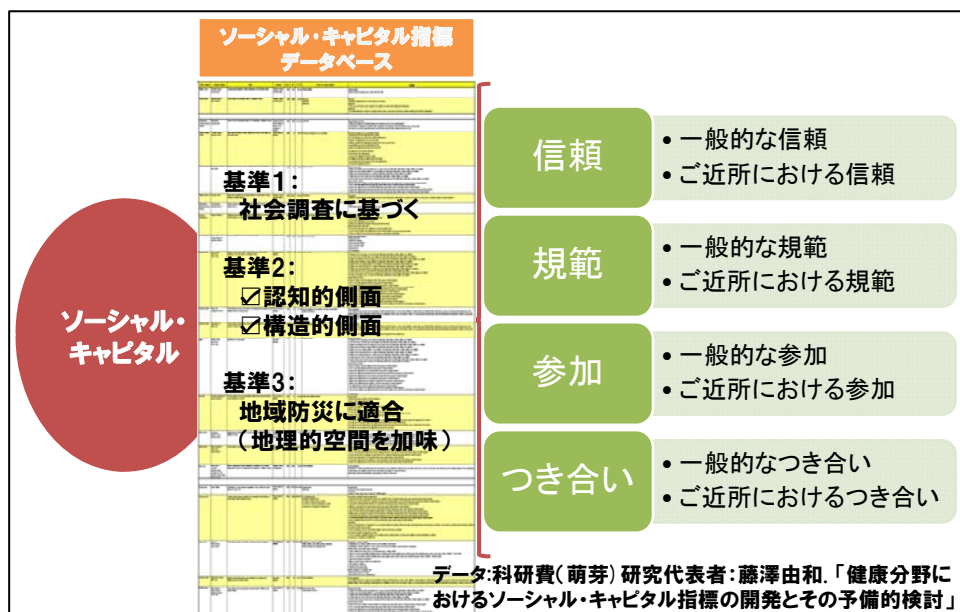
1-6. 本研究において用いるソーシャル・キャピタルの質問項目

本研究においてソーシャル・キャピタルとは、上述の Putnam の視座に基づき、信頼規範、ネットワーク（参加、つき合い）という指標より把握を試みるものとする。なお本研究においては、その指標が意味しうる準拠地域について「ご近所」という視座を組み込んだ質問を用いている点においてその特徴があるが、この点に関しては、先行研究においてもその指摘がなされている（藤澤他 2008）。すなわち、「ソーシャル・キャピタル研究における最も難しい問題のひとつは、回答者に対して標準的な「地域」を定義することにある。多くの研究においては、「このあたり」といった曖昧な表現であるにせよ、地理的な準拠地域を用いている。準拠地域が何であれ、質問が一般的な地域を指しているのか、あるいは回答者の認知のみを指しているのかを考慮することが重要である。」という指摘がなされている。

さらに、本研究の対象領域である、安全で安心な国土形成のなかでも防災の共助的側面への着目は、政策的含意をもたらすものである限り、明確なその領域設定の必要性が求められることは必然的である。それゆえ、本研究においては、地域を「ご近所」という形で一定程度の明確化を図った。そして、各指標における質問項目の作成においては、以下の手順に従った（図表 1）。

先の 1.3. 「ソーシャル・キャピタルと防災」において述べたとおり、国内外において、防災とソーシャル・キャピタルに関する実証的な知見はかなり限定的なものであるといえる。だが、こうした当該分野の先行研究レビューを通して明らかになった点として、国外においては、防災分野におけるソーシャル・キャピタル研究は、リスクマネジメント、行政・政策研究そして公衆衛生学などの領域から、応用的な展開として検討されているものが多いという点であった。とくに公衆衛生学においては、国外の多くの研究者が、公衆衛生学領域において、地域の安全・安心に関する検討を行っており、さらに安全・安心といった行政施策も、公衆衛生学上の重要なテーマであるため、公衆衛生学的な知見は、本研究において非常に重要なものであることが判明した。

こうした状況を踏まえ、公衆衛生学領域の研究を含む、共同研究者らの科学研究費補助金（萌芽研究）「健康分野におけるソーシャル・キャピタル指標の開発とその予備的検討」（研究代表者：藤澤由和）において構築されたソーシャル・キャピタルデータベースを検討することに加えて、(1) 社会調査により把握が可能な質問項目、(2) 認知的な側面と構造的な側面の両者の把握が可能となる質問項目、(3) 地域の防災活動に適合しうる質問項目という条件を満たす質問を選定した（図表 2）。



図表1 ソーシャル・キャピタルの質問項目の選定

したがって、信頼については、多くの先行研究において用いられてきた「他人に対する一般的な信頼」に加えて、「ご近所の人に対する信頼」により把握を試みた。また、規範についても先行研究において用いられてきた「一般的な規範」と「ご近所における規範」という2つの側面より把握を試みた。最後にネットワークに関しては、本研究において用いる方法が既存データの二次利用、及び社会調査であることから、参加・付き合いの側面より把握を試みた。もちろん、ネットワーク分析などによる方法論についても十分に考えられるが、本研究では社会的な交流や地域活動への参加より検討を行った。なお参加については、スポーツや趣味の会については多様な人々と出会う機会を有することから一般的な参加とし、一方で地縁的な活動についてはご近所における参加として区別した。また、つきあいについても上記と同様に、友人・知人とのつきあいに関しては一般的なつきあいとし、ご近所の方とのつきあいと区別して質問項目を構成した。さらに、本研究はこれらの情報が集合的な特徴を表す変数として位置付ける。すなわち、得られたデータについて地域レベルの変数として用いるものとする(濱野, 2007)。こうしたソーシャル・キャピタルが地域レベルの変数であるのか、それとも個人レベルの変数であるのかという論点に関連して、たとえば石田(2008)は下記の通り論じている。すなわち、「人々の間にあるネットワークがソーシャル・キャピタル(社会関係資本)がキャピタル(資本)として呼ばれる所以は、その持ち主が個人ではなく社会であるというところにあると考える。つまり、ひとりの個人だけが存在している社会では人間関係が形成されないため、ソーシャル・キャピタルは存在しえない。また、個人は自身の移動とともにソーシャル・キャピタルを持っていけない側面がある。たとえば規範というものを取り上げてみても、国や地域の間でまったく同じということはない。」である。

□信頼

一般的な信頼：

「あなたは、一般的には人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」

ご近所における信頼：

「あなたのご近所の人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」

「以下のそれぞれについて「大いに頼りになる」から「全く頼りにならない」までの5段階から、当てはまるものを1つずつ選んでください。近所の人々」

□規範

一般的な規範：

「他人は、機会があればあなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。」

「かりに2万円入った財布を落とした場合、それを見知らぬ人が拾ったら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか」

ご近所における規範：

「あなたは、道を譲ってくれた車にハザードやクラクションで感謝の合図をしますか。」

「かりに2万円入った財布を落とした場合、それを近所の人拾ったら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか」

□参加

一般的な参加：

「あなたは現在以下の組織やクラブの会員ですか：スポーツ、レクリエーション、趣味・文化サークル」

「あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか：スポーツ・趣味・娯楽活動」

ご近所での参加：

「あなたは現在以下の組織やクラブの会員ですか：地縁的な活動※」

※自治会、町内会、婦人会、老人会、消防団、青年会、青少年団体

「あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか：地縁的な活動」

図表2 本研究の分析において用いたソーシャル・キャピタルの質問項目

□つき合い

一般的なつきあい：

「友人・知人とのつき合い（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか」

「あなたは、どのような頻度でおつきあいされていますか：友達と一緒に過ごす」

ご近所でのつき合い：

「あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか：つきあっている人の数について当てはまるものを1つ選んでください」

「あなたは、どのような頻度でおつきあいされていますか：ご近所の人と一緒に過ごす」

図表2 本研究の分析において用いたソーシャル・キャピタルの質問項目（つづき）

2. 既存データに基づく検証

2-1. 都道府県単位での実証的検証

2-1-1. 自主防災組織の現状

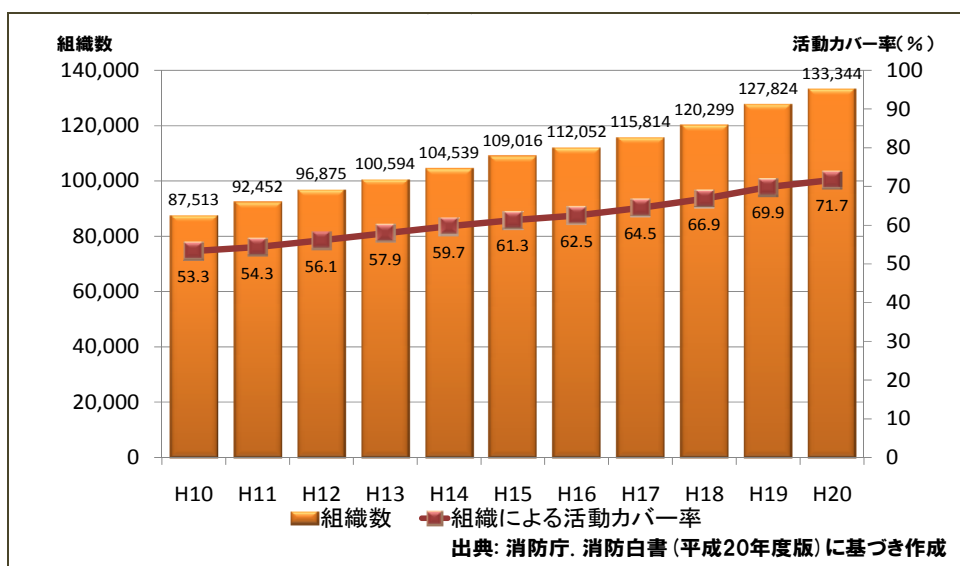
自主防災組織とは、災害対策基本法における規定に基づきその結成が図られている（図表 3）。具体的な活動としては、「平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等を行っており、災害時には、出火の防止、初期消火、情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水等を行うこと」とされている（平成 20 年度消防白書 2008）。

第 5 条 市町村は、基礎的な地方公共団体として、当該市町村の地域並びに当該市町村の住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て、当該市町村の地域に係わる防災に関する計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施する責務を有する。

第 5 条 2 市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体等の防災に関する組織及び住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織（第 8 条第 2 項において「自主防災組織」という。）の充実を図り、市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

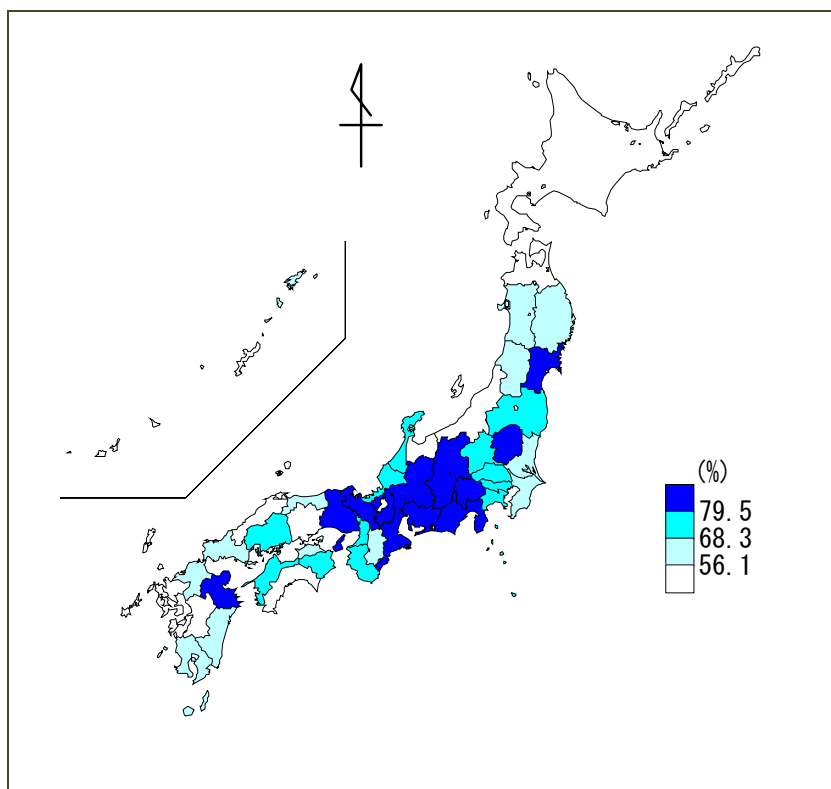
図表 3 災害対策基本法における自主防災組織の規定

図表 4 に示すとおり、自主防災組織の組織数、および組織率（管内世帯数/自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数）は年々、増加傾向にある。



図表 4 自主防災組織の年次推移

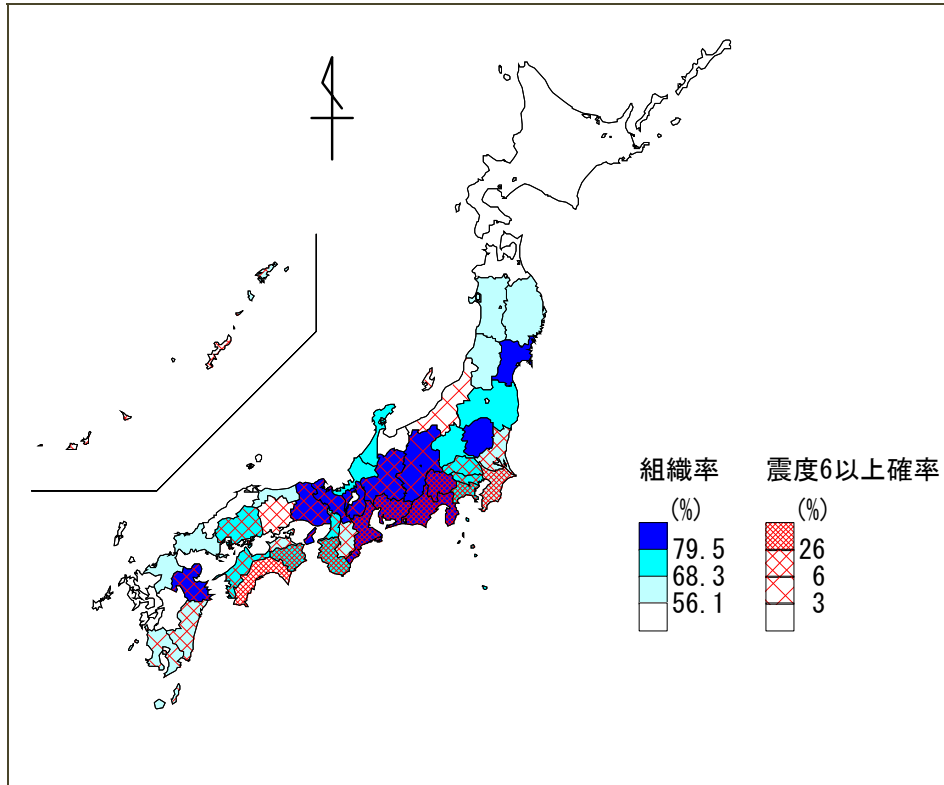
図表 5 に示したのは、都道府県別の自主防災組織活動カバー率を 4 分位点に基づき示した現状である。図表 3 に示した通り年々、その整備がなされている一方で、都道府県別では 5.9%（沖縄県）～98.8%（愛知県）と整備状況においては非常に大きな差異が示されている。



図表 5 都道府県別の自主防災組織の現状

また図表 5 から明らかなおとおり、関東・東海地方を中心として自主防災組織の組織率の高さを見ることができる。そこで、「今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率」（地震調査研究推進本部地震調査委員会 2008）を上記の図表 5 に重ね合わせたものが図表 6 である。

全体的な傾向としては、自主防災組織率が高い都道府県においては、今後 30 年以内に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率についても高い現状を見ることができよう。その一方で、過去に何らかの自然災害に見舞われた都道府県においても組織率が高い（もしくは高まりつつある）可能性も推察される。たとえば、兵庫県においては 1995 年において 27.4%の組織率にとどまっていたものの、2008 年時点の組織率は 95.7%となっており、全国で 4 番目の高さに位置づけられている。また、2004 年新潟県中越地震に見舞われた新潟県の当時の組織率は 23.7%であったが、2008 年時点の組織率は 52.5%となっており、震災の経験によって組織活動への機運の高まりが生じたものと考えられよう。



図表 6 自主防災組織率と震度 6 以上の確率

2-1-2. ソーシャル・キャピタルと自主防災組織

自主防災組織とは、「自主防災組織は地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行なう組織」とされている（平成 20 年度消防白書 2008）。言い換えれば自主防災組織の結成においては、ある種の地域内の人間関係の特質も影響していると考えられよう。すなわち上記の将来や過去における災害事象の発生のみならず、果たしてソーシャル・キャピタルもその一端として考えられるのであろうか。

そこで以下においては、公開されている既存データを用いて都道府県を分析単位として分析を試みたものである。

(1) 分析データ

本分析においては、偏相関分析による検証を行なった。ソーシャル・キャピタルについては、内閣府（2005）のデータを用いており（図表 7）、自主防災組織については消防白書（平成 20 年度版）のデータ、そして制御変数として人口一人当たりの消防費（社会生活統計白書 2008）のデータを用いて検証を行なった。すなわち、従来、公助の視点において展開されてきたわが国の防災対策を鑑みた場合、防災については住民の意識が未だ行政機関の「公助」に依存し、地域住民同士の協働による「共助」への意識が薄い可能性も考えられる。なお本データにおいても、人口一人当たりの消防費

と自主防災組織の相関係数は-0.268 であり、10%水準で有意な傾向が示されている。

また、ソーシャル・キャピタルデータの用い方については、本研究の枠組みに基づくものであり、内閣府における先行知見とは異なっている。したがって、本分析においては規範に該当する質問項目が存在していない点を付記しておく。

<p><input type="checkbox"/>信頼</p> <p>一般的な信頼： 「あなたは、一般的には人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」</p> <p>ご近所における信頼： 「以下のそれぞれについて「大いに頼りになる」から「全く頼りにならない」までの5段階から、当てはまるものを1つずつ選んでください。近所の人々」</p> <p><input type="checkbox"/>参加</p> <p>一般的な参加： 「あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか：スポーツ・趣味・娯楽活動」</p> <p>ご近所での参加： 「あなたは現在、地域で下のような活動をされていますか：地縁的な活動」</p> <p><input type="checkbox"/>つき合い</p> <p>一般的なつき合い： 「友人・知人とのつき合い（学校や職場以外で）について、あなたは普段どの程度の頻度でつきあいをされていますか」</p> <p>ご近所でのつき合い： 「あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか」</p>
--

図表7 データの二次利用で用いたソーシャル・キャピタルの質問項目

(2) 結果と考察

図表8に示すとおり、自主防災組織率とソーシャル・キャピタル（近所つき合い）においては相関関係が示されたものの、ソーシャル・キャピタル（参加）とソーシャル・キャピタル（信頼）については、有意な相関は示されなかった。

図表8 ソーシャル・キャピタルと自主防災組織率の相関係数

	ソーシャル・キャピタル					
	信頼		参加		つき合い	
	一般的な 信頼	ご近所へ の信頼	一般的な 参加	ご近所で の参加	一般的な つき合い	ご近所 つき合い
組織率	-0.150	0.079	0.187	0.100	0.265*	0.252*

* P<0.10

しかしながら、都道府県を分析単位とした検証のために、ソーシャル・キャピタルが実際の地域レベルの状況と乖離している可能性は否めない。また、自主防災組織についてもその活動状況に差異が生じていることが指摘されていることから、活動実態を都道府県別で反映したものとは言い難い点において、本結果の限界が生じている。そこで、以下においては地域の防災活動のアウトカムとしてのもう一つの側面である、住民の共助に対する認識に焦点を当て、さらに町丁目を具体的な分析単位として検証を行なったものである。

2-2. 町丁目単位での実証的検証

本研究の意図としては、減災を加味した安全・安心な国土形成においては、ソーシャル・キャピタルからの視点が「鍵」となると考えているものである。上記のとおり先行研究においても、「ソーシャル・キャピタルが豊かであるならば地域社会における共助の意識の共有が促進される可能性」が示唆されているものの、実証的な視点よりこれらを検証した知見は非常に限られている現状にある。そこで本分析においては、町丁目を分析単位としてソーシャル・キャピタルと地域住民の共助の意識の共有について実証的に分析を行なったものである。

なお、わが国において町丁目単位で検証が可能なソーシャル・キャピタルデータは存在していない。既存のデータとしては、内閣府（2003）や株式会社日本総合研究所（2008）が実施したデータが考えられるが、これらは都道府県単位での結果の公開にとどまっており利用するにあたり分析単位での限界が生じている。さらに、これらのデータを集約するためには、膨大なコストと時間を要することから、本研究においては既存データの二次利用という形で検証を行なったものである。

(1) 調査方法

全国を母集団として先行研究に基づき全町丁目を213カテゴリに分類し、それらの抽出された各町丁目に対して全数調査を実施した。なお、調査は郵送法により実施し、返信用封筒により回答を得た。なお本調査の実施は、科学研究費補助金（若手研究A）「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究（研究代表者：藤澤由和）」の一環として実施されたものであり、詳細に関してはそれらの報告を参照されたい。したがって、本分析はデータの二次利用として実施したものである。

(2) ソーシャル・キャピタルの質問項目

ソーシャル・キャピタルの質問項目は、図表9に示したとおりである。具体的には、信頼、規範、参加、つき合いから構成し、各質問を先行研究に基づき作成されたものである。なお、これら質問項目の特徴としては、上記において論じていたソーシャル・キャピタルの地理的空間を考慮した設問に基づき構成されている点にあるといえる。

(3) 住民の（共助にかかわる）意識の共有

住民の意識の共有については、以下の質問により検討を行なった。すなわち、「困っている人がいたら、この近所の人たちは進んで手助けをする（助け合いの認識）」、「ご近所づきあいは大切である（近所同士のつながり）」、「近隣をより良くするために、近所の皆さんと一緒に活動を行なう（地域活動への意欲）」、「将来もこの近隣に住み続け

たい（地域への愛着）」、「私の住んでいるこの近隣は、とても安全である（安全性の認識）」である。

信頼

一般的な信頼：

「あなたは、一般的には人は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」

地域内における信頼：

「あなたのご近所の方は信頼できると思いますか。それとも信頼出来ないと思いますか。」

規範

一般的な規範：

「他人は、機会があればあなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。」

ご近所における規範：

「あなたは、道を譲ってくれた車にハザードやクラクションで感謝の合図をしますか。」

参加

一般的な参加：

「あなたは現在以下の組織やクラブの会員ですか：スポーツ、レクリエーション、趣味・文化サークル」

ご近所での参加：

「あなたは現在以下の組織やクラブの会員ですか：地縁的な活動※」

※自治会、町内会、婦人会、老人会、消防団、青年会、青少年団体

つき合い

一般的なつき合い：

「あなたは、どのような頻度でおつきあいされていますか：友達と一緒に過ごす」

ご近所でのつき合い

「あなたは、どのような頻度でおつきあいされていますか：ご近所の人と一緒に過ごす」

図表 9 データの二次利用で用いたソーシャル・キャピタルの質問項目

(4) 結果と考察

本分析の特徴は、従来、都道府県や市町村単位で分析が進められてきたソーシャル・キャピタルの質問項目を町丁目単位で構成し、人々の認識との相関を検証している点にあるといえる。上記の図表 10 に示すとおり、ご近所と定義したすべてのソーシャル・キャピタル指標と地域住民の意識の共有において相関関係が示された。なお、ソーシャル・キャピタル間の相関係数も図表 11 に示す。

図表 10 ソーシャル・キャピタルと住民の意識の共有に関する相関係数

	ソーシャル・キャピタル							
	信頼		規範		参加		つき合い	
	一般的 な信頼	ご近所 の信頼	一般的 な規範	ご近所 の規範	一般的 な参加	ご近所 の参加	一般的 つき合い	ご近所 つき合い
助け合い の認識	0.265**	0.429**	0.137 [†]	0.159*	0.182**	0.449**	-0.100	0.441**
近所同士 つながり	0.074	0.223**	0.126 [†]	0.177*	0.098	0.325**	-0.064	0.271**
地域活動 への意欲	0.101	0.300**	0.132 [†]	0.156*	0.246**	0.581**	-0.171*	0.475**
地域への 愛着	0.237**	0.438**	0.146*	0.119 [†]	0.231**	0.451**	0.043	0.298**
安全性の 認識	0.194**	0.383**	0.174*	0.055	0.179*	0.387**	-0.185**	0.325**

** p<0.01 *p<0.05 [†]p<0.1

さらに大変興味深い知見として、信頼、参加、つき合いについては、ソーシャル・キャピタルの質問項目の意味する地理的範囲によってその知見が異なることが示されている点にあるといえる。すなわち、町丁目を分析単位として検証においては、「一般」という定義と、「地域内」という定義によって相関係数に差異が生じていたものであり、「地域内」と限定したほうがより高い相関係数が示されている。言い換えれば、地域住民の認識とソーシャル・キャピタルについて、回答者がほぼ同様の地理的空間を想定することが可能となるよう質問を構築したことにより、より両者の関係性が明確に示されたものと考えられよう。従来、多くのソーシャル・キャピタルを用いた研究が、こうした準拠地域の視点が欠如しており、時には両者の関係性を見誤っている可能性も考えられる。今後は、社会調査手法を用いた際の地域設定についてさらに地域特性等（たとえば、地理的空間が非常に意味を持つ地域と持たない地域など）を加味した詳細な検討が望まれる。

図表 11 ソーシャル・キャピタルの質問項目間における相関係数

	信頼		規範		参加		つき合い	
	一般的な信頼	ご近所の信頼	一般的な規範	ご近所の規範	一般的な参加	ご近所の参加	一般的なつき合い	ご近所のつき合い
ご近所の信頼	0.645**							
一般的な規範	0.057	0.134 [†]						
ご近所の規範	0.100	0.097	-0.050					
一般的な参加	0.223**	0.121 [†]	0.140*	0.168*				
ご近所の参加	0.163**	0.409**	0.085	0.167*	0.229*			
一般的なつき合い	0.059	-0.015	-0.033	0.022	0.100	-0.058		
ご近所のつき合い	0.264**	0.322**	-0.055	0.177*	0.190*	0.484**	0.001	

** p<0.01 *p<0.05 †p<0.1

なお、規範に関しては、上記の「一般」という定義と「地域内」という定義による明らかな差異が他に比べて明確な知見が示されなかった。その点としては、以下の2点が考えられた。第一には、一般的規範において「…あなたを利用する」という用語について否定的な解釈を想定していたが、肯定的な解釈としてとらえている可能性が推察された。研究代表者が他の地域において同様の質問に基づく聞き取り調査を実施した際に明らかになった点であり、「私は世話好きであることから、みんなに利用されるの」というコメントが多く聞かれたものである。第二には、地域内規範において車を運転する者に限り回答を求めており、結果として高齢者より多く回答が得られていた本調査データにおいては十分な精度を有する質問でない可能性が考えられた。

以上の点を鑑みると、ソーシャル・キャピタル概念を用いて具体的な地域での展開を検討していくためには、想定しうる地域の定義により適合する形でのソーシャル・キャピタルの質問を構成する必要があると考えられ、特に今後地域での防災活動を考えていくうえで、既存のデータ（都道府県単位や市町村単位）では、得られた結果の解釈において上記のような限界が生じてしまう可能性が十分に考えられるものである。したがって、調査を実施する際においては、ソーシャル・キャピタルの定義と具体的な質問に関する検証が非常に重要である。

3. 地域調査

3-1. 本研究の調査概要

本研究においては調査設定としては、まず、先行研究において用いられている社会地区類型（本手法は科学研究費補助金（若手研究A）「ソーシャル・キャピタルと健康の関係性に関する実証的研究基盤の確立とその展開の研究（研究代表者：藤澤由和）においてその実用性の検討がなされたものである」）を用い、都市部と農村部の特性の一端を有する自治会の抽出を議論をふまえて行なった。なお、本社会地区類型は全国の約 18 万町丁目を既存の二次データおよび独自データをもとに詳細なデータ解析に基づき分類をおこない、地域の特徴ごとに各タイプの設定を行ったものである。したがってその解析にあたっては、精緻に構築された特殊なデータ・マイニング手法が用いられており、わが国のすべての町丁目の分類がなされている。なお、本社会地区類型の使用に関しては、研究における学術利用という趣旨での特別利用という範囲でその利用を許可していただいた。なお都市部の特徴の一端を有しているとしては、福岡県 A 自治会を設定し、農村部の特徴の一端を有している地域としては、山形県 B 自治会、新潟県 C 自治会を対象とした。

調査は自治会長、および役員を対象としたインタビュー調査と地域住民を対象としたアンケート調査を実施した。なお、アンケート調査は、自治会内に居住する全世帯に配布を行ない、個人情報の保護の観点より各回答者が返信用封筒を密封したのち、各地域の責任者が回収を行なった。なお、各地域における回収率は、図表 12 に示した通りである。

図表 12 本調査の回収率について

	福岡県 A 自治会	山形県 B 自治会	新潟県 C 自治会
世帯数	134	412	356
回収数	115	131	263
回収率	85.8%	31.8%	73.9%

(平成 21 年 2 月 28 日現在の回収率)

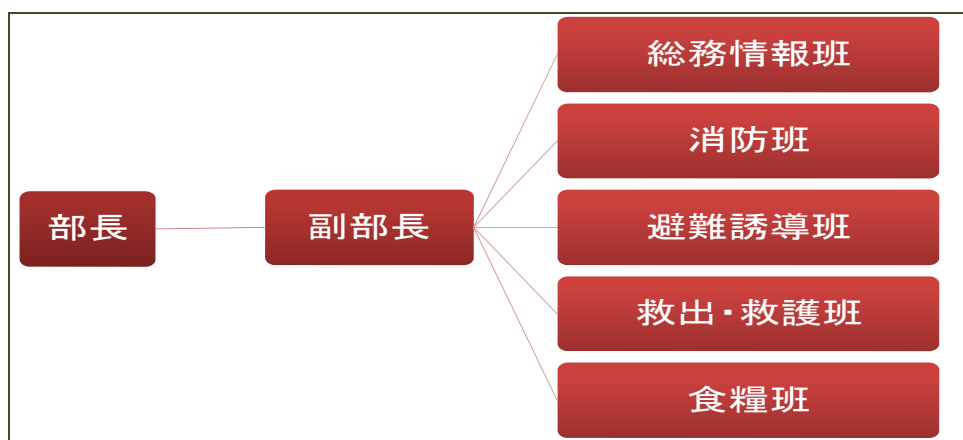
3-1. 山形県 A 自治会

3-1-1. 地域の概要

A 自治会は山形県鶴岡市に位置しており、平成 21 年 2 月現在において、134 世帯が居住している。本地域に居住する住民は、農業と工業が主たる産業であり（写真 1）、工業に関しては輸送機械や電子関連産業、バイオ・食品関連産業などの関連工場に勤務している。また、最近では当地区に新たに新居を購入する住民がみられるのが特徴である。したがって、旧来より地域に住んでいる住民に加えて新住民が居住する地域へと徐々にではあるが変化しつつある。

3-1-2. 防災活動の現状と課題

昭和 58 年より自主防災組織が整備されている。そして防災活動の一環として、年に 1 度、消火器を用いた防災訓練を実施している。しかしながら参加者は自主防災組織の役員を中心としたメンバーであり、地域全体への波及を加味した活動の展開が課題となっている。なお、現在の自主防災組織体制については、図表 13 に示したとおりである。こうした歴史を有することから、震災時における避難手順（図表 14 参照）、および備蓄に関しては整備がなされている。



図表 13 A 自治会自主防災組織体制

1. 組長（11 組）が組員の安否を確認
2. 組単位で公民館前に避難
3. 全組の住民が公民館前に集合
4. 全住民で避難所へ移動

図表 14 災害時における避難手順



(写真 1)



(写真 2)

その一方で、自主防災組織が地域における防災活動の核として今後展開していくためには、下記の点についての再考が求められている。第一には、住民の災害に対する意識の喚起である。平野部に位置しており、河川も近くになくことから大きな災害被害に直面する機会が歴史的になかった地域である一方で、新潟、宮城などの近隣県において近年、震災被害が生じている現状により組織の役員レベルにおいては防災活動への関心の高まりが示されている。なお、ヒアリング調査においては、自治会長より「こうした災害に対する危機意識を住民全体に浸透させるために、今回のアンケート調査がその一つのきっかけとなればと考えている」との意見も示された。

第二には、現在実施している年に1度の防災活動の再検討である。上記のとおり、毎年、消火器訓練を実施しているが参加するのは主として自主防災組織の役員に限られている現状にある。他の住民にとってより魅力のある（より参加しやすい）活動を計画する必要があると考えている。本調査においても「あなたは今年度、ご近所の自主防災組織の活動に参加したことはありますか。」との質問に対して、「参加したことがある」と回答した住民は12.2%にとどまっていた。また、「お住まいのご近所で年に一度以上、防災訓練が行われていますか」の質問に対して、「行われている」と回答した住民は39.1%にとどまっており、活動の周知方法においても再考の必要性が示唆されている。

3-1-3. 調査結果と考察

(1) 自主防災組織と災害に対する認識

「あなたのご近所には自主防災組織が整備されていますか」の質問に対して、「整備されている」と回答したものは25.2%にとどまっており、上述の通り組織は整備され、

さらには毎年防災活動を実施しているものの、活動に対する住民の認識はいまだ低い現状が明らかとなった。また、住民の災害に対する不安については「とても感じる」、「ときどき感じる」と回答した住民が地震について75.6%、風水害について53.0%、土砂災害について24.4%であり、特に地震に対する不安が顕著に高く示されていた。その背景には新潟県において発した地震の影響が考えられ、隣接県に居住する住民として同様の災害事象への危惧を有していることが推察された。

また、「災害時においてその被害を最小限にとどめるためには、ご近所同士の助け合いが重要だと思いますか」という質問に対して「とても重要である」、「まあ重要である」と回答した住民は85.5%であった。以上の点を鑑みると当該地域の住民は、災害に対して特に地震への不安を感じており、そうしたなかでご近所同士の助け合いの必要性を実感している現状が明らかとなった。しかしながら、「ご近所同士で災害への備えに対する話し合いをすることはありますか」という質問に対して、「よくある」、「ときどきある」と回答したものは11.3%にとどまっている現状が示された。

(2) 住民の（共助に関する）意識共有の認識

以下の各質問において肯定的な回答（そう思う、どちらかというと思うと回答した住民の合計）は次の通りである。すなわち、「困っている人がいたらこの近所の人たちは進んで手助けをする（助け合いの認識）」について60.9%、「ご近所つきあいは大切である（ご近所同士のつながり）」について87.0%、「近隣をよくするために、近所の皆さんと一緒に活動を行なう（地域活動への意欲）」について61.8%、「将来もこの近隣に住み続けたい（地域への愛着）」について56.5%、「私の住んでいるこの近隣は、とても安全である（安全性の認識）」について61.7%であった。

2-2において用いた全国データと比較すると、助け合いの認識、およびご近所同士のつながりについては全国平均値の同程度の値を示した一方で、地域への愛着（全国平均：66.1%）においては約10%の低い値が示された。この地域への愛着が低い理由として、当地域は冬には積雪量が多く、また市街地からも離れているなどの環境的な問題が考えられた。

(3) ソーシャル・キャピタルについて

信頼については大変興味深い知見が示された。すなわち、「一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問に対して、「信頼できる」と回答した住民は31.2%にとどまっていたが、「あなたのご近所の人には信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問においては「信頼できる」と回答した住民は44.4%であった。特に、一般他者に対する信頼については全国平均値（41.6%）よりも著しく低い値を示していた。

また、規範においても信頼と同様の傾向が示されており、「かりに2万円入った財布

を落とした場合、それを見知らぬ人が拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」の質問において「帰ってくる可能性はかなり高い」、「帰ってくる可能性はまあ高い」と回答した住民は 13.0%にとどまっていたが、「かりに2万円入った財布を落とした場合、それをご近所の人が拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」という質問においては 56.9%であった。なお、本質問項目は、藤澤らの前回調査において実施していない項目であることから先行データとは比較することができないことから、本調査データのみに基づく解釈にとどまる点を付記しておく。

さらに、参加においても、地縁的な活動を行なっている住民の割合は 46.1%と全国平均 (48.2%) と同程度の割合であったが、スポーツ、レクリエーション、趣味の会に参加している住民の割合については 20.0%と全国平均 (32.0%) より大きく下回っている現状が示された。同様につき合いの程度についても友人との一般的なつき合い (月に 1~2 回以上の割合) については 37.3%と全国平均 (53.2%) を下回り、一方でご近所でのつき合い (月に 1~2 回以上の割合) については 24.5%と全国平均 (20.9%) を上回っている現状が示された。

以上の点を鑑みると、上記の 1-4 における区分を参照すると、ボンディング型のソーシャル・キャピタルの高い社会であると考えられる。

(4) 小括

本地域においては、ボンディング型のソーシャル・キャピタルが形成されていると考えられる一方で、信頼については全国平均値より低い現状が示されていた。一般的に、いわゆる“ボンディングの力”が強い地域においては、一般的な信頼とご近所内での信頼において解釈の差がみられ、かつご近所内での信頼においては他地域と比較して高い値を示すことが想定された。したがって、本調査結果においてこうした結果が示された理由としては、やはりその一つの理由として地域内における新たな住民の存在が考えられる (写真 2 を参照)。そしてこうした現状が、住民の意識の共有においても影響を及ぼしたものと推察される。当地域に居住する住民へのヒアリング調査からも、以前に比べて住民間の助け合いの雰囲気は衰退している状況が指摘されており、これらの現状を鑑みると地域内における新たな人間関係の構築という状況が、従来、形成されてきたソーシャル・キャピタルを変化させ、結果として住民間の意識の共有においても影響を及ぼしているものと推察された。ただし、本調査は横断調査の結果とインタビュー調査に基づく考察であることから、今後、縦断調査に基づく再検証が強く求められる。

したがって今後、本地域における防災活動の展開を考えた場合には、これまで実施してきた画一的な方法にとどまらず、まず地域内に居住する新旧住民間の交流を基盤とした展開が重要であることが考えられた。つまり、都市部と異なり、新たに住民は

この地域に土地を購入し、言い換えれば終の棲家として居住する点を鑑みると、こうした視座（新たな人間関係に基づく「ソーシャル・キャピタル」の醸成）の取り組みが地域の防災力を高めていく上で、また自主防災組織の維持・発展を考えていく上でも重要であるといえよう。

3-2. 福岡県 B 自治会

3-2-1. 地域の概要

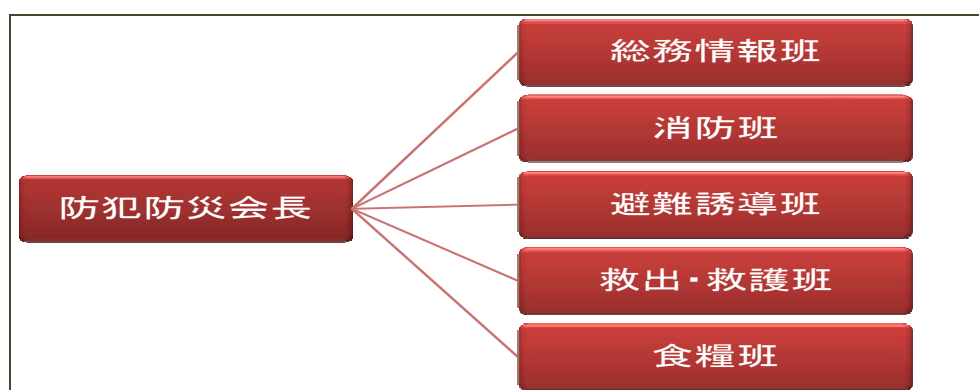
B 自治会は福岡県春日市に位置しており、平成 21 年 2 月現在において 412 世帯が居住している。当地域は、いわゆる福岡市中心部へのベッドタウンとして開発が進められてきた地域である。さらに本地域においては、公務員社宅が立地していることもあり（写真 1）、さらには近年、マンションも建設され、地域住民の流動が非常に激しい地域である点が特徴である。

3-2-2. 防災活動の現状と課題

平成 15 年より自主防災組織が整備されている。しかしながら、自主防災組織を中心とした地域の防災活動への発展はみられておらず、現在の活動内容としては、自主防災組織の役員が町開催の防災活動に参加するにとどまっている。なお、現在の自主防災組織体制については、図表 15 に示したとおりである。

自主防災組織が地域における核として今後展開しているためには、下記の点についての再考が求められている。第一には、組織役員の選出方法である。役員の選出については、活動の継続性を加味した展開には至っておらず、言い換えれば一定の期間についてそのポストに名前を連ねているという現状にある。したがって、新たな活動を企画・提案するなどの取り組みは見られておらず、組織を担うべき人材の育成にもつながっていない現状にある。

第二には、住民全体の意識の喚起である。災害としては、水害が数年に 1 度生じる程度であり、災害への備えという意識は極めて低い現状にある。したがって住民とともに地域の防災を考えるにあたっては、意識レベルへのアプローチが重要であり、ハード面の充実のみでは、災害時において十分に機能しないことが危惧されている。



図表 15 B 自治会自主防災組織体制



(写真 1)



(写真 2)

3-2-3. 調査結果と考察

(1) 自主防災組織と災害に対する認識

「あなたのご近所には自主防災組織が整備されていますか」の質問に対して、「整備されている」と回答したものは 13.7%にとどまっております、上述の通り組織は整備されているものの、住民の認知の程度は極めて低い現状が明らかとなった。また、「あなたのご近所の自主防災組織は十分に機能していると思いますか」の質問に対して、「十分に機能している」、「機能している」と回答した住民は 9.1%であった。そうしたなかで、災害に対する不安について「とても感じる」、「ときどき感じる」と回答した住民は、地震について 59.6%、風水害について 35.1%、土砂災害について 8.4%であった。また、「災害時においてその被害を最小限にとどめるためには、ご近所同士の助け合いが重要だと思いますか」という質問に対して「とても重要である」、「まあ重要である」と回答した住民は 63.4%であった。

以上の点を鑑みると当該地域の住民は、災害に対してある程度の不安を認識しているものの、ご近所同士の助け合いの必要性や、そうした一助としての自主防災組織を十分に認識していない可能性が推察された。また、「ご近所同士で災害への備えに対する話し合いをすることはありますか」という質問に対して、「よくある」、「ときどきある」と回答したものは 10.0%にとどまっております、実際に住民間の災害時における情報の共有にまでは至っていない現状が明らかとなった。

(2) 住民の（共助に関する）意識共有の認識

以下の各質問において肯定的な回答（そう思う、どちらかというと思うと回答した住民の合計）は次の通りである。すなわち、「困っている人がいたらこの近所の人

たちは進んで手助けをする（助け合いの認識）」について 42.7%、「ご近所つきあいは大切である（近所同士つながり）」について 61.9%、「近隣をよくするために、近所の皆さんと一緒に活動を行なう（地域活動への意欲）」について 48.1%、「将来もこの近隣に住み続けたい（地域への愛着）」について 48.9%、「私の住んでいるこの近隣は、とても安全である（安全性の認識）」について 41.2%であった。

2-2 において用いた全国データと比較すると、すべての項目において全国平均値より低い値が示されており、特に助け合いの認識（全国平均値：60.8%）近所同士のつながり（全国平均値：89.4%）、地域活動への意欲（全国平均値：63.8%）においては著しく低い値が示された。上記に示した通り、本地域は人口の流動性が非常に激しい地域であり、以上の点を鑑みると本調査結果は十分に理解できよう。

(3) ソーシャル・キャピタルについて

信頼については、「一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問に対して、「信頼できる」と回答した住民は 29.0%にとどまっており、また「あなたのご近所の人には信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問においては「信頼できる」と回答した住民は 36.6%であった。前述した A 自治会においては、地理的空間の設定の際により回答が大きく異なったが、本地域データにおいては同様の傾向は示されなかった。ただし、規範においては、「かりに 2 万円入った財布を落とした場合、それを見知らぬ人が拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」の質問において「帰ってくる可能性はかなり高い」、「帰ってくる可能性はまあ高い」と回答した住民は 8.4%にとどまっていたが、「かりに 2 万円入った財布を落とした場合、それをご近所の人拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」という質問においては 32.0%であったことから、地域内の規範という側面においては住民が認識していることも考えられた。このように規範において差が生じた理由として、数年来自治会が中心として実施している地域の美化運動の影響が推察された。ヒアリング調査より、地域住民が中心となり道路沿いに花壇を設置し、落ちていたゴミを拾う等の活動を展開していることが明らかであり（写真 2 を参照）、こうした活動による波及効果として地域内の規範の醸成においても寄与していることが推察された。なお、さらに、規範として用いているその他の質問項目である「他人は機会があればあなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。」に対して「そんなことはないと思う」と回答したものは 26.7%であり、全国平均の 56.7%を大きく下回っていた。

参加においても、地縁的な活動を行なっている住民の割合は 29.8%と全国平均（48.2%）を下回り、またスポーツ、レクリエーション、趣味の会の会員である住民の割合についても 11.5%と全国平均（32.0%）より下回っている現状が示された。同

様につき合いの程度についても一般的なつき合い、ご近所でのつき合いは全国平均を下回っている現状が示された。

以上の点を鑑みると、上記の 1-4 における区分を参照すると、現在の都市的なそれらは人口の流動性が高く、異質な人間の集まりとなっており、緩やかにつながることを求めている地域であり、言い換えれば、ボンディング型のソーシャル・キャピタルは小さい地域と考えられる。

(4) 小括

本地域においては、A 自治会とは異なり、その地域に長く居住する住民は限られており、結果としてボンディング型のソーシャル・キャピタルが醸成し難い地域であると言える。実際、ボンディングの強さの一端を示す地域内の信頼、規範、参加、さらにつき合いのすべてにおいて全国平均値を下回っており、信頼においては A 自治会において示された地理的空間の定義における回答の差異は示されていない。また、石田 (2008) は、「どちらかという都市の人々は地域性にこだわらない、自発的な参加が可能なボランティア団体やスポーツクラブなど、いわゆるアソシエーションを好む」と指摘しているが、今回の調査においてはそうした傾向は示されなかった。したがって本地域においては、ボンディング型、およびブリッジング型のソーシャル・キャピタルが共に醸成されていない可能性が推察された。以上の点を鑑みると、住民の意識の共有においてもすべての質問において全国平均値を下回っている現状は十分に理解できる現状であるといえよう。

では、このような都市部における地域においては、どのような方向性が考えられるのであろうか。この点についても、「コミュニティにおける地縁活動への参加や規範の遵守が信頼やつきあいとなると考えるが、しばしば聞く話として地縁組織において合意がとれないどころか、他者への配慮に欠ける言動によって失望したり、参加への足取りが重くなるということがある。そのような展開はソーシャル・キャピタルが喪失される方向に働く。一方で、ボランティア活動やミッションに基づく NPO 活動などの刺激は、人々の参加を促進する。ソーシャル・キャピタルが醸成され、コミュニティの活性化にいい影響を与える。」(石田 2008) と指摘されている。言い換えれば、地縁に基づく深い人間関係の構築を目指すのではなく、住民が安全で安心して生活を送るための必然性に基づく浅い人間関係を基盤とした防災活動の展開が基本的な視座としては最も有用であると考えられる。今回実施したヒアリング調査においても、人と人との結びつきを意図した地域活動の一環として、町内夏祭りイベントを数年来、意識的に実施した結果として、多くの住民の参加が得られるようになったとの意見が示されている。

したがって今後、本地域における防災活動の展開を考えた場合には、地縁におけるボンディング型のソーシャル・キャピタルの活用と意図した活動ではなく、ブリッジ

ング型のソーシャル・キャピタルの活用が有用であると考えられる。たとえば、その一端として、NPO の活用が指摘されており、明確な問題が地域コミュニティに発生しており、そのための協力が互いに必要であると認識していれば、地縁組織と NPO の協力がうまく進むことが多いことも指摘されている（石田 2008）。

3-3. 新潟県C自治会

3-3-1. 地域の概要

C自治会は新潟県新潟市に位置しており、平成21年2月現在において356世帯が生活している。主として果樹園などを中心とした自営業により生計を営んでいるとともに、郊外に位置する工場などに勤務する住民より構成されている（写真1、2）。

3-3-2. 防災活動の現状と課題

自治会を中心とした防災活動は行っておらず、町主催の防災訓練に役員の一部が参加する現状にある。自主防災組織については、平成21年度を目途として整備する予定であり、現在、そのための規約や各関係機関との調整を行っているが下記の点において検討を要している。

第一には、既存の組織との調整である。従来、地域の防災活動は消防団が担ってきたが、現状での消防団の活動には消防本部との調整が必要であり、こうした点において組織の連携のための規約などの作成が必要となっている。また、民生委員が、地域内の要支援者などのリストを有しているが、個人情報保護の観点から自主防災組織に対して提供が可能かについても議論の紛糾が生じている現状にある。

第二には、地域住民への意識の喚起である。新潟中越地震、および新潟中越沖地震においては、ライフラインへの被害は生じていないということもあり、地域内において新たな防災対策を考えるという機運の高まりまでには至っていないことから、今後、災害時における共助という観点をいかに浸透させていくかが課題となっている。

第三には、昼間に地域において生活をしている住民は主として高齢者であり、こうした時間帯において災害が生じた際に、いかなる対応が求められるかという点が課題として位置付けられている。



(写真1)



(写真2)

3-3-3. 調査結果と考察

(1) 災害に対する認識

住民の災害に対する不安については「とても感じる」、「ときどき感じる」と回答した住民が地震について 81.4%、風水害について 57.1%、土砂災害について 15.2%であり、特に地震に対する不安が上記の他地域に比べて高く示されていた。その背景には、やはり 2004 年新潟県中越地震、2007 年新潟県中越沖地震の影響が考えられる。

また、「災害時においてその被害を最小限にとどめるためには、ご近所同士の助け合いが重要だと思いますか」という質問に対して「とても重要である」、「まあ重要である」と回答した住民は 85.2%であった。以上の点を鑑みると当該地域の住民は、災害に対して不安を感じており、そしてご近所同士の助け合いの必要性について認識している現状が明らかとなった。しかしながら、「ご近所同士で災害への備えに対する話し合いをすることはありますか」という質問に対して、「よくある」、「ときどきある」と回答したものは 7.3%にとどまっている現状が明らかとなった。

(2) 住民の（共助に関する）意識共有の認識

以下の各質問において肯定的な回答（そう思う、どちらかというと思うと回答した住民の合計）は次の通りである。すなわち、「困っている人がいたらこの近所の人たちは進んで手助けをする（助け合いの認識）」について 61.6%、「ご近所つきあいは大切である（近所同士つながり）」について 88.3%、「近隣をよくするために、近所の皆さんと一緒に活動を行なう（地域活動への意欲）」について 68.9%、「将来もこの近隣に住み続けたい（地域への愛着）」について 67.3%、「私の住んでいるこの近隣は、とても安全である（安全性の認識）」について 71.1%であった。

2-2 において用いた全国データと比較すると、本地域においては、近所同士のつながり以外においては全国平均値を上回っている現状が明らかとなった。自主防災組織の結成は次年度以降の予定であるが、他の地域とは異なり特に地域活動への意欲、さらには地域への愛着の程度が良好な傾向を示したことを鑑みると、組織を中心とした継続的な活動への展開が期待されるものである。

(3) ソーシャル・キャピタルについて

信頼については、「一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問に対して、「信頼できる」と回答した住民は 36.5%であり、また「あなたのご近所の人には信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」という質問において「信頼できる」と回答した住民は 50.5%であり、他地域と同様にその地理的空間が意味する範囲において回答傾向が異なっていた。

さらに、規範においても、「かりに 2 万円入った財布を落とした場合、それを見知らぬ人が拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」という質問に対して、「とても低い」と回答した住民は 68.8%であり、また「まあ低い」と回答した住民は 28.2%であった。

すか。」の質問において「帰ってくる可能性はかなり高い」、「帰ってくる可能性はまあ高い」と回答した住民は 13.6%にとどまっていたが、「かりに 2 万円入った財布を落とした場合、それをご近所の人拾ったとしたら、お金が入ったままで帰ってくる可能性はどの程度だと思いますか。」という質問においては 58.2%であり、やはり信頼と同様に地理的空間が意味する範囲により回答が異なっていた。

さらに、参加においても、地縁的な活動を行なっている住民の割合は 49.8%と全国平均を上回っており、その一方でスポーツ、レクリエーション、趣味の会の会員である住民の割合については 19.0%と全国平均 (32.0%) を下回っている現状が示された。また、つき合いの程度については、友人などとの一般的なつき合い (月に 1~2 回以上の割合) については 36.4%と全国平均を下回っていたが、ご近所でのつき合い (月に 1~2 回以上の割合) については 24.7%と全国平均 (20.9%) を上回っている現状が示された。

以上の点を鑑みると、A 自治会と同様に、ボンディング型のソーシャル・キャピタルの高い地域であると考えられ、地域内の信頼や参加、そしてつき合いの程度を鑑みると、その傾向はより強い可能性が推察された。

(4) 小括

本地域においては、上記の A 自治会と同様にボンディング型のソーシャル・キャピタルが形成されていると考えられた。しかしながら、住民の認識の共有については、差異が示された。その理由の一つには、地域における人口の流動化が影響していると推察された。C 自治会においては、今から 30~40 年前において旧来の住民と新たな住民の混在による地域の変遷がみられたものの、現在は当時のいわゆる二世帯が生活を送っている。したがって、現在の地域における住民の人口流動は A 自治会に比べて穏やかであり、言い換えれば多くの住民が生まれ育った地域において生活を送っている現状を指摘できる。

以上の点を鑑みると、今後の防災対策の方向性としては、地縁におけるボンディング型のソーシャル・キャピタルに基づく、安全で安心な地域形成が最も有用であると考えられる。したがって、地域における自主防災組織の位置づけにおいても、旧来の地縁組織が担ってきた役割を踏まえる形での構成が組織の継続においては重要であることが推察された。こうした状況では、阪神大震災における下記の事例が多いに教訓となるものと考えられる。すなわち、「人と人之間にあるつながりや結びつきというソーシャル・キャピタルの性質を考えさせられるいい例は、震災後の仮設住宅などへの人々の振り分けである。阪神淡路大震災のときは、まだ防災や減災といった活動や概念もまだ大きく芽生えていないという状況で、また被災者数や被害状況も円滑には対処しきれない状況ではあったが、結果的には、仮設住宅への振り分けの基準を年齢や家族構成などによって定めて実施することとなった。そうするとどのようなことにな

ったか。ひとまず一時的であっても、いままであったコミュニティの関係が崩れ、日常生活の協力関係や立ち話といったつきあいが少なくなり、また新たな関係を築く必要が出てきた。しかしながら、時間が経つにつれても元のコミュニティは形成されにくくなり、また新しいコミュニティの形成が円滑に進んだところはそう多くなかったように思われる。」(石田 2008)。

4. 研究成果と今後の展望

4-1. 研究成果のまとめ

(1) ソーシャル・キャピタルの考え方

本研究においては、ソーシャル・キャピタルを地域単位での特質として捉え、地域における防災対策に対して及ぼしうる可能性について実証的な検証を試みたものである。その中で重要な論点としては、ソーシャル・キャピタル自身が意味しうる地理的空間の設定である。本研究における分析においては、「都道府県単位」と「町丁目単位」において検証を試みた。両分析においてソーシャル・キャピタルと防災関連指標の間には、一定の相関関係が示されたものの、都道府県単位の分析においてその解釈が非常に困難である点は否めない。その一方で、町丁目を分析単位として行なった検証では、「ご近所」という用語を用いて地理的空間を設定したことによって、居住空間におけるソーシャル・キャピタルの把握が可能になったものである。したがって、これらのデータにおいて、防災にかかわる共助の質問（意識の共有）との間に相関関係が示された点は大変に興味深く、本研究が意図した安全・安心な国土形成の一端にソーシャル・キャピタルが寄与している知見を示しうるものと考えられる。

(2) ソーシャル・キャピタルの把握に基づく安全・安心な国土形成の方向性

本研究においては、従来、概念的なレベルにおいて指摘されてきた、ソーシャル・キャピタルが及ぼしうる安全・安心な国土形成への可能性について、実証的な検証が可能となる質問項目を先行研究に基づき作成をし、両者の関係性を示したものである。では、これらはどのような形で、今後の国土形成の視点に寄与しうるものであろうか。

第一には、これまで概念レベルでの主張はなされてきたが、実証的なレベルにおいては、その評価が難しいと考えられてきた安全・安心な国土形成、より具体的には防災にかかわる共助的側面におけるひとつの評価指標のモデルを提示したことである。

第二には、ソーシャル・キャピタルと安全・安心な国土形成との間において明確な因果関係が示されるのであれば、ソーシャル・キャピタルの醸成を基盤とした共助に基づく新たな国土形成の可能性を示唆することが可能になる。

第三には、上記に関連して、共助を意図した安全・安心な国土形成を考えた場合には、その地域特性が大いに影響を及ぼしうることは本研究結果よりも明らかである。そうしたなかで、ソーシャル・キャピタルを把握することにより、画一的な方法論にとどまらず、多様性を加味した展開が可能になるものと考えられる。

最後に、以上の点をまとめると、「ソーシャル・キャピタルの把握に基づく地域診断→自主防災組織の運営方針の決定→活動実施」、というサイクルに基づく展開が可能になれば、効率的、かつ効果的である安全・安心な国土形成の進展と評価に大いに寄与するものと考えられる。

4-2. 今後の研究課題

本研究においては、ソーシャル・キャピタルを定量的に把握することに基づき、地域の防災対策の方向性を検証することを意図していたものである。そうしたなかで、分析に用いたデータに関しては先行研究によって集約された調査データの二次利用が含まれており、同様のデータを収集するには多額の費用と時間を要することは言うまでもない。したがって、今後は地域単位でのソーシャル・キャピタル情報を把握する方法の再構築が強く望まれる。

また、地域調査については、既存の社会地区類型を参照してはいるものの、さらに詳細な区分に基づく実施が必要であることは言うまでもない。たとえば、先行知見では、日本全体の各地域を「過疎地域」、「農村およびその周辺地域」、「公団居住者」、「勤労世帯」、「会社役員・高級住宅地」、「地方都市」、「下町地域」、「大学とその周辺」、「入社数年の若手社員」、「大都市のエリート志向」などと、居住者特性に基づき分類する手法などが示されており、こうした詳細なカテゴリに即して同様の調査を実施することによって本分析スキームにさらに居住者のライフスタイルを加味した形での検証が可能になるものと考えられる。

最後に、各章における考察にも記述したとおり本研究は横断的な視座に基づく検証に基づく知見であることから、今後は経年的なデータに基づく更なる検証の必要性が望まれるものとする。

以上

参考文献

- Aldridge S, et al. Social Capital: A Discussion Paper. Performance and Innovation Unit. 2002.
- Australian Bureau of Statistics. Measuring Social Capital: Current Collections and Future Directions. Discussion Paper. Canberra. Australian Bureau of Statistics. 2000.
- Baker W. Achieving Success Through Social Capital. San Francisco. CA. Jossey-Bass Inc. 2000.
- Bourdieu P. The Forms of Capital. Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education. New York. Greenwood. 241-248. 1986.
- Coleman JS. Social Capital in the Creation of Human Capital. American Journal of Sociology. 94. Supplement. S95-S120. 1988.
- Coleman JS. Foundations of Social Theory. Cambridge. MA. Harvard University Press. 1990.
- Dasgupta P, Serageldin I (Edits). Social Capital: A Multifaceted Perspective. Washington DC. The World Bank. 2000.
- Delaine G, Demery L, Dubos J-L, Gradjic B, Grootaert C, Hill C, Marchant T, McKay A, Round J, Scott C. The Social Dimensions of Adjustment Integrated Survey: A Survey to Measure Poverty and Understand the Effects of Policy Change on Households, Social Dimensions of Adjustment in Sub-Saharan African. Working Paper 14. Washington DC. Africa Region. World Bank. 1991.
- de Tocqueville, A. De la démocratie en Amérique = 1969 J. P. Mayer ed. Democracy in America. New York. Harper Perennial. 1835.
- Grash M, Glewwe P (Edits). Designing Household Survey Questionnaires for Developing Countries-Lessons from 15 Years of the Living Standards Measurement Study. Washington DC. World Bank, 2000.
- Grootaert C, et al. Understanding and Measuring Social Capital: A Synthesis and Findings from the Social Capital Initiative. Social Capital Initiative Working Paper 24. Washington DC. Social Development Department. World Bank, 2001.
- Grootaert C. Dose Social Capital Help the Poor? A Synthesis of Findings from the Local Level Institutions Studies in Bolivia, Burkina, and Indonesia, Local Level Institutions Working Paper 10. Washington DC. Social Development Department. World Bank. 2001.

- Grootaert C, et al. Understanding and Measuring Social Capital: A Multidisciplinary Tool for Practitioners. Washington DC. World Bank. 2002.
- Grootaert C, et al. Measuring Social Capital: An Integrated Questionnaire. Washington DC. World Bank, 2004.
- Halpern D. Social Capital. Cambridge. Polity Press, 2005.
- Harper R, et al. Measuring Social Capital in the United Kingdom. UK Office for National Statistics. 2003.
- Harpham T, et al. Measuring social capital within health surveys: key issues. Health Policy and Planning. 17(1). 106-111. 2002.
- Harpham T, et al. Mental health and social capital in Cali, Columbia. Social Science and Medicine. 58(11). 2267-2277. 2004.
- Hanifan LJ. The rural school community center. Annals of the American Academy of Political and Social Science, 167. 130-8. 1916.
- Hanifan LJ. The Community Center. Boston. Silver Burdett. 1920.
- Jacobs J. The Life and Death of Great American Cities. New York. Random House. 1961.
- Kawachi I, et al. Social Capital, Income inequality, and Mortality. American Journal of Public Health. 87(9). 1491-1498. 1997.
- Lin N. Social Capital: A Theory of Social Structure and Action. Cambridge. Cambridge University Press. 2001.
- Lin N, et al. Social Capital: Theory and Research. New Jersey. New Brunswick. 2001.
- Loury G C. A dynamic theory of racial income differences. Women, minorities, and employment discrimination. Lexington. Mass. Lexington Book. 1977.
- Moore S, et al. After hurricane floyd passed: Investigating the social determinants of disaster preparedness and recovery. Family & Community Health. 27 (3). 204-217. 2004.
- Murphy BL. Locating social capital in resilient community-level emergency management. Natural Hazards. 41 (2). 297-315. 2007.
- Narayan D, et al. Cents and Sociability: Household Income and Social Capital in Rural Tanzania. Economic Development and Cultural Change. 47(4). 871-897. 1999.
- Narayan D, et al. A Dimensional Approach to Measuring Social Capital: Development and Validation of a Social Capital Inventory. Current Sociology. 49(2). 59-102, 2001.

- OECD. The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital. Paris. OECD. 2001.
- OECD and UK office for National Statistics. Social Capital: The Challenge of International Measurement. Report of an international conference converted by the Organisation for Economic Co-Operation and Development and the United Kingdom Office for National Statistics. London. 2002.
- Ostrom E, Ahn TK (Edits). Foundations of Social Capital. Cheltenham. Edward Elgar Publishing Limited. 2003.
- Putnam R. Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton, New Jersey. Princeton University Press. 1993.
- Putnam R. Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community. New York. Simon & Schuster. 2000.
- Sampson RJ, et al. Neighborhoods and Violent Crime: a Multilevel Study of Collective Efficacy. Science. 277. 918-924. 1999.
- Shaw R, et al. From disaster to sustainable civil society: The Kobe experience. Disasters. 28 (1). 16-40. 2004.
- Thomas E. Social capital and women's health in Sub Saharan African. London. South Bank University. 2003.
- Wilkinson RG. Mortality, the social environment, crime and violence. Sociology of Health & Illness. 20(5). 578-97. 1998
- Woolcock M. Social Capital and economic development: Toward a theoretical synthesis and policy framework. Theory and Society. 27. 151-208. 1998.
- World Bank Social Development and Family Sustainable Development Network. The Institute on Defining, Monitoring and Measuring Social Capital: Overview and Program Description. Social Capital Initiative Working Paper No. 1. Washington DC. World Bank. 1998.
- 石田祐. ソーシャル・キャピタルとコミュニティ. ソーシャル・キャピタルの潜在力. 81-103. 日本評論社. 2008.
- 藤澤由和, 高尾総司, 濱野強 (監訳). ソーシャル・キャピタルと健康. 日本評論社. 2008.
- 濱野強, 藤澤由和. ソーシャル・キャピタル研究へのマルチレベル分析の適応可能性. 新潟医療福祉学会誌. 7(1). 33-37. 2007.
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会. 「全国を概観した地震動予測地図」2008年版. 2008.
- 梶秀樹, 塚越功 (編著). 都市防災学. 167-207. 学芸出版社. 2007.
- 金光淳. 社会ネットワーク分析の基礎: 社会的関係資本論にむけて. 勁草書房. 2003.

- 株式会社日本総合研究所編. 日本のソーシャル・キャピタルと政策: 日本総研. 2007
年全国アンケート調査結果報告書. 2008.
- 農林水産省農村振興局. 農村のソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係の維持・再生
に向けて. 2007.
- 内閣府. ソーシャル・キャピタル. 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて. 内
閣府国民生活局市民活動促進課. 2003.
- 内閣府経済社会総合研究所編. コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関
する研究調査報告書: Social Capital for Community Regeneration. 内閣府. 2005.
- 消防庁. 消防白書平成 20 年度版. ぎょうせい. 2008.
- 米林喜男, 濱野強, 小藪明生, 藤澤由和. ソーシャル・キャピタル研究における調査
データの二次利用に関する検討. 新潟医療福祉学会誌. 6(1). 70-78. 2006.
- 財務省統計局. 社会生活統計指標: 都道府県の指標 2008. 日本統計協会. 2008.

謝 辞

本研究調査にあたり、ご多忙のなかでインタビュー調査、およびアンケート調査にご協力いただいた自治会役員と住民の皆さまに深く感謝を申し上げます。また社会地区類型の学術利用を許可して下さったアクトン・ウインズ株式会社には、心からお礼申し上げます。

さらには研究協力者としてご参画いただきました、株式会社日本総合研究所永富聡先生、財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構石田祐先生、早稲田大学文学学術院小藪明生先生、新潟医療福祉大学渡邊敏文先生、鶴岡工業高等専門学校小野寺良二先生にはこの場をお借りして、深くお礼を申し上げます。

2009 年 3 月

濱野強
中谷友樹
藤澤由和